問題 0001　（難易度 1）

CVP分析における限界利益について、最も適切な説明はどれか。
ア：売上高から変動費を差し引いた額で、固定費の回収と利益の獲得に充てられる。
イ：売上高から固定費だけを差し引いた額である。
ウ：売上高と変動費を合計した額である。
エ：固定費と利益を差し引いた後の変動費である。

答え・解説　　正答：ア

ア：限界利益＝売上高－変動費であり、固定費を回収した残額が利益となる。
イ：固定費ではなく変動費を差し引く。
ウ：限界利益は差額である。
エ：限界利益の定義ではない。
総合解説：CVP分析では、売上高から変動費を控除して限界利益を求め、その限界利益で固定費を回収し、超過部分を利益として把握する。

問題 0002　（難易度 1）

売上高1,200,000円、変動費720,000円である。限界利益率はいくらか。
ア：60%（変動費率として扱う考え方）
イ：40%（480,000÷1,200,000＝40%）
ウ：480%（限界利益額と売上高の比率計算を別の基準で行う計算）
エ：25%（別の計算前提を用いた値）

答え・解説　　正答：イ

ア：これは変動費率。
イ：限界利益は480,000円。480,000÷1,200,000＝40%。
ウ：限界利益額と売上高の比率計算を誤っている。
エ：計算が誤っている。
総合解説：限界利益率は、限界利益÷売上高で求める。変動費率との合計は100%となる。

問題 0003　（難易度 1）

損益分岐点について、最も適切な説明はどれか。
ア：売上高が最大となる点である。
イ：変動費が0となる点である。
ウ：売上高と総原価が等しくなり、営業利益が0となる売上高または販売量である。
エ：固定費が0となる点である。

答え・解説　　正答：ウ

ア：損益分岐点は利益0の点。
イ：変動費は販売量に応じ発生する。
ウ：損益分岐点では利益も損失も発生しない。
エ：固定費が存在していても損益分岐点は求められる。
総合解説：損益分岐点は売上高と総原価が一致し、限界利益が固定費に等しくなる点である。

問題 0004　（難易度 1）

固定費300,000円、限界利益率40%である。損益分岐点売上高はいくらか。
ア：120,000円（固定費に限界利益率を乗じている）
イ：300,000円（固定費をそのまま売上高としている）
ウ：1,200,000円（別の計算前提を用いた値）
エ：750,000円（300,000÷0.40＝750,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：固定費に限界利益率を乗じている。
イ：固定費をそのまま売上高としている。
ウ：計算が誤っている。
エ：300,000÷0.40＝750,000円。
総合解説：損益分岐点売上高は、固定費÷限界利益率で求める。

問題 0005　（難易度 2）

製品1個の販売価格が2,500円、単位変動費が1,500円である。単位限界利益はいくらか。
ア：1,000円（2,500－1,500＝1,000円）
イ：4,000円（販売価格と変動費を加算する計算）
ウ：1,500円（単位変動費をそのまま用いる考え方）
エ：2,500円（販売価格をそのまま用いる考え方）

答え・解説　　正答：ア

ア：2,500－1,500＝1,000円。
イ：販売価格と変動費を加算している。
ウ：単位変動費そのもの。
エ：販売価格そのもの。
総合解説：単位限界利益は、単位販売価格から単位変動費を控除して求める。

問題 0006　（難易度 2）

固定費500,000円、製品1個当たり販売価格2,500円、単位変動費1,500円である。損益分岐点販売量はいくつか。
ア：200個（固定費を販売価格で割っている）
イ：500個（500,000÷1,000＝500個）
ウ：334個（固定費を単位変動費で割っている）
エ：1,000個（単位限界利益の計算を別の基準で行う計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：固定費を販売価格で割っている。
イ：単位限界利益は1,000円。500,000÷1,000＝500個。
ウ：固定費を単位変動費で割っている。
エ：単位限界利益の計算を誤っている。
総合解説：損益分岐点販売量は固定費÷単位限界利益で求める。

問題 0007　（難易度 2）

変動費率が65%、固定費が420,000円である。損益分岐点売上高はいくらか。
ア：646,154円（固定費を変動費率で割っている）
イ：273,000円（固定費に変動費率を乗じている）
ウ：1,200,000円（限界利益率＝35%）
エ：420,000円（固定費をそのまま売上高としている）

答え・解説　　正答：ウ

ア：固定費を変動費率で割っている。
イ：固定費に変動費率を乗じている。
ウ：限界利益率＝35%。420,000÷0.35＝1,200,000円。
エ：固定費をそのまま売上高としている。
総合解説：変動費率が与えられたら、1−変動費率で限界利益率を求め、固定費を限界利益率で除する。

問題 0008　（難易度 2）

売上高800,000円、変動費率50%、固定費400,000円である。このときの営業利益はいくらか。
ア：400,000円（限界利益をそのまま利益としている）
イ：800,000円（売上高を利益としている）
ウ：▲400,000円（固定費を2回反映する計算）
エ：0円（変動費400,000円、限界利益400,000円で固定費400,000円と一致する）

答え・解説　　正答：エ

ア：限界利益をそのまま利益としている。
イ：売上高を利益としている。
ウ：固定費を二重に控除している。
エ：変動費400,000円、限界利益400,000円で固定費400,000円と一致する。
総合解説：損益分岐点では限界利益と固定費が一致するため、営業利益は0となる。

問題 0009　（難易度 2）

限界利益率40%の企業で、固定費が300,000円から360,000円に増加した。他の条件が変わらない場合、新しい損益分岐点売上高はいくらか。
ア：900,000円（360,000÷0.40＝900,000円）
イ：750,000円（固定費増加前の損益分岐点）
ウ：144,000円（固定費に限界利益率を乗じている）
エ：600,000円（別の計算前提を用いた値）

答え・解説　　正答：ア

ア：360,000÷0.40＝900,000円。
イ：固定費増加前の損益分岐点。
ウ：固定費に限界利益率を乗じている。
エ：計算が誤っている。
総合解説：固定費が増加し限界利益率が一定なら、損益分岐点売上高は増加する。

問題 0010　（難易度 2）

単価4,000円、単位変動費2,400円、固定費640,000円である。損益分岐点販売量と損益分岐点売上高の組合せはどれか。
ア：160個、640,000円（固定費を販売価格で割っている）
イ：400個、1,600,000円（640,000÷1,600＝400個）
ウ：400個、960,000円（売上高に単位変動費を用いている）
エ：250個、1,000,000円（単位限界利益の別の計算前提を用いた値）

答え・解説　　正答：イ

ア：固定費を販売価格で割っている。
イ：単位限界利益1,600円。640,000÷1,600＝400個。売上高は400×4,000＝1,600,000円。
ウ：売上高に単位変動費を用いている。
エ：単位限界利益の計算が誤っている。
総合解説：損益分岐点数量は固定費÷単位限界利益、損益分岐点売上高はその数量×販売単価で求められる。

問題 0011　（難易度 3）

固定費300,000円、限界利益率30%、実際売上高1,200,000円である。営業利益はいくらか。
ア：360,000円（固定費を控除しない計算）
イ：900,000円（売上高から固定費だけを控除している）
ウ：60,000円（限界利益360,000円－固定費300,000円＝60,000円）
エ：▲60,000円（利益の符号が逆）

答え・解説　　正答：ウ

ア：固定費を控除していない。
イ：売上高から固定費だけを控除している。
ウ：限界利益360,000円－固定費300,000円＝60,000円。
エ：利益の符号が逆。
総合解説：営業利益は、売上高×限界利益率－固定費で求める。損益分岐点を上回る売上部分が利益を生む。

問題 0012　（難易度 3）

販売価格5,000円、単位変動費3,000円、固定費800,000円、実際販売量500個である。損益分岐点販売量と実際営業利益の組合せはどれか。
ア：損益分岐点160個、営業利益700,000円（販売価格を分母に用い、利益も別の基準で計算した値）
イ：損益分岐点400個、営業利益1,000,000円（限界利益を利益としている）
ウ：損益分岐点500個、営業利益0円（実際販売量と損益分岐点を混同している）
エ：損益分岐点400個、営業利益200,000円（損益分岐点800,000÷2,000＝400個）

答え・解説　　正答：エ

ア：販売価格を分母に用い、利益も誤計算している。
イ：限界利益を利益としている。
ウ：実際販売量と損益分岐点を混同している。
エ：単位限界利益2,000円。損益分岐点800,000÷2,000＝400個。実際限界利益1,000,000円－固定費800,000円＝200,000円。
総合解説：CVPの基本総合では、まず単位限界利益を求め、損益分岐点数量と実際販売量での利益を別々に計算する。

問題 0013　（難易度 1）

安全余裕額について、最も適切な説明はどれか。
ア：実際または予算売上高が損益分岐点売上高をどれだけ上回っているかを示す金額である。
イ：固定費と変動費の差額である。
ウ：売上高と利益の合計額である。
エ：損益分岐点売上高そのものをいう。

答え・解説　　正答：ア

ア：安全余裕額＝実際（予算）売上高－損益分岐点売上高。
イ：安全余裕額の定義ではない。
ウ：差額で求める指標。
エ：損益分岐点からの余裕額を示す。
総合解説：安全余裕額は、現在の売上高がどれだけ減少すると損失に転じるか、その金額的余裕を表す。

問題 0014　（難易度 1）

安全余裕率の算定として、最も適切なものはどれか。
ア：固定費÷限界利益率
イ：（実際売上高－損益分岐点売上高）÷実際売上高
ウ：限界利益÷売上高
エ：利益÷固定費

答え・解説　　正答：イ

ア：損益分岐点売上高の式。
イ：安全余裕率は安全余裕額を実際売上高で除す。
ウ：限界利益率の式。
エ：安全余裕率ではない。
総合解説：安全余裕率は、安全余裕額が実際売上高に占める割合を示し、率が高いほど損失転落までの余裕が大きい。

問題 0015　（難易度 1）

実際売上高1,500,000円、損益分岐点売上高1,200,000円である。安全余裕率はいくらか。
ア：25%（300,000÷1,200,000としている）
イ：80%（損益分岐点売上高÷実際売上高）
ウ：20%（300,000÷1,500,000＝20%）
エ：300,000%（金額をそのまま率としている）

答え・解説　　正答：ウ

ア：300,000÷1,200,000としている。
イ：損益分岐点売上高÷実際売上高。
ウ：安全余裕額300,000円。300,000÷1,500,000＝20%。
エ：金額をそのまま率としている。
総合解説：安全余裕率は、実際売上高から損益分岐点売上高を控除した額を実際売上高で除して求める。

問題 0016　（難易度 2）

固定費400,000円、限界利益率40%、目標営業利益200,000円である。目標利益を達成するために必要な売上高はいくらか。
ア：1,000,000円（固定費だけで損益分岐点売上高を求めている）
イ：500,000円（目標利益だけを限界利益率で割っている）
ウ：600,000円（固定費と目標利益を合計しただけを用いる計算）
エ：1,500,000円（(固定費400,000＋目標利益200,000)÷0.40＝1,500,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：固定費だけで損益分岐点売上高を求めている。
イ：目標利益だけを限界利益率で割っている。
ウ：固定費と目標利益を合計しただけ。
エ：(固定費400,000＋目標利益200,000)÷0.40＝1,500,000円。
総合解説：目標利益達成売上高は、固定費＋目標利益を限界利益率で除して求める。

問題 0017　（難易度 2）

販売価格3,000円、単位変動費1,800円、固定費600,000円、目標営業利益240,000円である。必要販売量はいくつか。
ア：700個（(600,000＋240,000)÷1,200＝700個）
イ：500個（固定費だけで損益分岐点数量を求めている）
ウ：200個（目標利益だけを単位限界利益で割っている）
エ：280個（固定費と目標利益の扱いが別処理）

答え・解説　　正答：ア

ア：単位限界利益1,200円。(600,000＋240,000)÷1,200＝700個。
イ：固定費だけで損益分岐点数量を求めている。
ウ：目標利益だけを単位限界利益で割っている。
エ：固定費と目標利益の扱いが誤り。
総合解説：目標利益達成販売量は、固定費＋目標利益を単位限界利益で除して求める。

問題 0018　（難易度 2）

固定費500,000円、限界利益率50%である。税引前の営業利益300,000円を確保したい。必要売上高はいくらか。
ア：1,000,000円（損益分岐点売上高）
イ：1,600,000円（(500,000＋300,000)÷0.50＝1,600,000円）
ウ：600,000円（目標利益だけを限界利益率で割っている）
エ：800,000円（固定費と目標利益の合計をそのまま売上高としている）

答え・解説　　正答：イ

ア：損益分岐点売上高。
イ：(500,000＋300,000)÷0.50＝1,600,000円。
ウ：目標利益だけを限界利益率で割っている。
エ：固定費と目標利益の合計をそのまま売上高としている。
総合解説：目標利益が税引前利益として与えられている場合は、その金額を固定費へ加算して必要売上高を計算する。

問題 0019　（難易度 2）

損益分岐点売上高が960,000円、安全余裕率が20%である。実際売上高はいくらか。
ア：1,152,000円（計算前提ア：960,000円に20%を単純加算している）
イ：768,000円（計算前提イ：960,000×80%としている）
ウ：1,200,000円（計算前提ウ：960,000÷0.80＝1,200,000円）
エ：4,800,000円（計算前提エ：960,000÷20%としている）

答え・解説　　正答：ウ

ア：960,000円に20%を単純加算している。
イ：960,000×80%としている。
ウ：安全余裕率20%なら損益分岐点売上高は実際売上高の80%。960,000÷0.80＝1,200,000円。
エ：960,000÷20%としている。
総合解説：安全余裕率＝1−損益分岐点売上高÷実際売上高という関係から、実際売上高を逆算できる。

問題 0020　（難易度 2）

限界利益率が一定である場合、安全余裕額と営業利益の関係として最も適切なものはどれか。
ア：営業利益は安全余裕額に変動費率を乗じた額と必ず一致する。
イ：安全余裕額が増えるほど営業利益は必ず減少する。
ウ：安全余裕額と営業利益には関係がない。
エ：営業利益は安全余裕額に限界利益率を乗じた額と一致する。

答え・解説　　正答：エ

ア：限界利益率を用いる。
イ：条件一定なら利益は増加する。
ウ：CVP上は明確な関係がある。
エ：損益分岐点超過売上高に対する限界利益がそのまま利益になる。
総合解説：損益分岐点では利益0なので、その点を超える売上高の限界利益が営業利益となる。

問題 0021　（難易度 3）

固定費360,000円、限界利益率30%、現在売上高1,500,000円である。現在の安全余裕率と、目標利益180,000円を得るために必要な売上高の組合せはどれか。
ア：安全余裕率20%、必要売上高1,800,000円（損益分岐点は360,000÷0.30＝1,200,000円）
イ：安全余裕率25%、必要売上高1,500,000円（安全余裕率の分母と目標利益計算が別処理）
ウ：安全余裕率20%、必要売上高600,000円（固定費と目標利益を限界利益率で割っていない）
エ：安全余裕率80%、必要売上高1,800,000円（安全余裕率を損益分岐点比率と取り違えている）

答え・解説　　正答：ア

ア：損益分岐点は360,000÷0.30＝1,200,000円。安全余裕率=(1,500,000－1,200,000)/1,500,000=20%。目標売上=(360,000＋180,000)/0.30=1,800,000円。
イ：安全余裕率の分母と目標利益計算が誤り。
ウ：固定費と目標利益を限界利益率で割っていない。
エ：安全余裕率を損益分岐点比率と取り違えている。
総合解説：安全余裕率と目標利益売上高は、同じ限界利益率・固定費情報から別々に計算できる。

問題 0022　（難易度 3）

現在売上高2,000,000円、限界利益率40%、固定費600,000円である。営業利益を現在より120,000円増やしたい。他の条件が一定なら、追加で必要な売上高はいくらか。
ア：120,000円（利益増加額をそのまま売上高としている）
イ：300,000円（追加利益120,000円÷限界利益率40%＝追加売上高300,000円）
ウ：480,000円（追加利益に限界利益率を乗じるなど計算が別処理）
エ：600,000円（固定費を追加売上高としている）

答え・解説　　正答：イ

ア：利益増加額をそのまま売上高としている。
イ：追加利益120,000円÷限界利益率40%＝追加売上高300,000円。
ウ：追加利益に限界利益率を乗じるなど計算が誤り。
エ：固定費を追加売上高としている。
総合解説：固定費が変わらない範囲では、追加売上高×限界利益率が追加利益となるため、必要追加売上高は追加利益÷限界利益率で求める。

問題 0023　（難易度 1）

横軸を販売量、縦軸を金額とする損益分岐図表で、単価が一定の場合の売上高線について最も適切な説明はどれか。
ア：縦軸の固定費額から始まる水平線となる。
イ：原点を通らず、傾き0の水平線となる。
ウ：原点を通り、傾きは1単位当たり販売価格を表す直線となる。
エ：必ず総原価線より下に位置する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：それは固定費線の特徴。
イ：売上高は販売量に応じ増加する。
ウ：販売量0なら売上高0で、販売量に比例して売上高が増える。
エ：損益分岐点を超えると売上高線が総原価線を上回る。
総合解説：損益分岐図表の売上高線は原点から始まり、その傾きは販売単価を示す。

問題 0024　（難易度 1）

損益分岐図表の総原価線について、最も適切な説明はどれか。
ア：必ず原点を通り、傾きは固定費を表す。
イ：縦軸切片は売上高、傾きは利益率を表す。
ウ：販売量が増えても総原価は変化しない水平線である。
エ：販売量0でも固定費分だけ縦軸上に切片を持ち、傾きは単位変動費を表す。

答え・解説　　正答：エ

ア：固定費があるため原点を通らない。
イ：総原価線の意味ではない。
ウ：変動費があるため増加する。
エ：総原価＝固定費＋単位変動費×販売量。
総合解説：総原価線は固定費を切片とし、単位変動費を傾きとする直線として表される。

問題 0025　（難易度 2）

損益分岐図表において、損益分岐点はどの位置に表されるか。
ア：売上高線と総原価線が交わる点
イ：固定費線と横軸が交わる点
ウ：売上高線と縦軸が交わる原点以外の点
エ：総原価線の縦軸切片

答え・解説　　正答：ア

ア：交点では売上高＝総原価となり利益0。
イ：固定費線の位置ではない。
ウ：売上高線は原点を通る。
エ：これは固定費額。
総合解説：損益分岐点は売上高線と総原価線の交点で、そこより右側が利益領域、左側が損失領域となる。

問題 0026　（難易度 2）

通常の損益分岐図表で、損益分岐点より右側の領域について最も適切なものはどれか。
ア：総原価線が売上高線を上回り、その差が利益となる。
イ：売上高線が総原価線を上回り、その差が利益となる。
ウ：売上高と総原価が常に一致する。
エ：固定費が0になる。

答え・解説　　正答：イ

ア：その状態は損失。
イ：損益分岐点より販売量が多いと利益が生じる。
ウ：一致するのは損益分岐点。
エ：固定費は一定と仮定。
総合解説：損益分岐点より右側では売上高が総原価を上回るため利益、左側では総原価が売上高を上回るため損失となる。

問題 0027　（難易度 2）

販売価格と単位変動費は変わらず、固定費だけが増加した。このとき損益分岐図表の変化として最も適切なものはどれか。
ア：総原価線は原点を通るようになり、損益分岐点は左へ移動する。
イ：売上高線だけが上方へ平行移動する。
ウ：総原価線は傾きを変えずに上方へ平行移動し、損益分岐点は右方へ移動する。
エ：総原価線の傾きだけが小さくなる。

答え・解説　　正答：ウ

ア：固定費増加で原点通過にはならない。
イ：販売価格は変わっていない。
ウ：固定費増加は切片を上げ、単位変動費は不変なので傾きは同じ。
エ：単位変動費が不変なので傾きは変わらない。
総合解説：固定費の変化は総原価線の縦軸切片を変えるが、単位変動費が一定なら傾きは変えない。

問題 0028　（難易度 2）

固定費と販売価格は一定のまま、単位変動費だけが低下した。損益分岐図表の変化として最も適切なものはどれか。
ア：総原価線が上方へ平行移動する。
イ：売上高線の傾きが小さくなる。
ウ：損益分岐点は必ず右方へ移動する。
エ：総原価線の縦軸切片は変わらず傾きが緩やかになり、損益分岐点は左方へ移動する。

答え・解説　　正答：エ

ア：固定費は変わらない。
イ：販売価格は一定。
ウ：変動費低下は損益分岐点を下げる。
エ：単位変動費低下で総原価線の傾きが低下し、限界利益が増える。
総合解説：単位変動費が低下すると限界利益が増えるため、同じ固定費を回収するのに必要な販売量は少なくなる。

問題 0029　（難易度 3）

単位変動費と固定費は一定で、販売価格だけが上昇した。損益分岐図表の変化として最も適切なものはどれか。
ア：売上高線の傾きが大きくなり、損益分岐点は左方へ移動する。
イ：総原価線の傾きが大きくなり、損益分岐点は右方へ移動する。
ウ：売上高線が水平になる。
エ：総原価線が下方へ平行移動する。

答え・解説　　正答：ア

ア：単位限界利益が増えるため損益分岐点数量は減少する。
イ：総原価条件は変わらない。
ウ：販売価格が一定なら販売量に比例する。
エ：固定費・変動費は不変。
総合解説：販売価格の上昇は売上高線の傾きを大きくし、単位限界利益を増やすため損益分岐点を低下させる。

問題 0030　（難易度 3）

ある販売量において、損益分岐図表上で売上高線が総原価線を150,000円上回っている。また、その販売量は損益分岐点より右側にある。この150,000円が表すものは何か。
ア：固定費
イ：その販売量における営業利益
ウ：変動費総額
エ：安全余裕額そのもの

答え・解説　　正答：イ

ア：固定費は総原価線の縦軸切片等で示される。
イ：同一販売量での売上高と総原価の縦方向の差は利益を表す。
ウ：総原価と固定費の差に相当する。
エ：安全余裕額は横軸または売上高ベースで損益分岐点との差を表す。
総合解説：損益分岐図表では、同一販売量で売上高線と総原価線の縦方向の差が利益または損失を表す。

問題 0031　（難易度 1）

原価予測における費目別精査法について、最も適切な説明はどれか。
ア：最高操業度と最低操業度の2点だけから原価関数を求める方法である。
イ：散布図だけを作成して目視で直線を引く方法である。
ウ：各原価費目の性質や発生原因を個別に検討し、固定費部分と変動費部分に分類・分解して原価関数を求める方法である。
エ：最小二乗法によって回帰式を求める方法である。

答え・解説　　正答：ウ

ア：これは高低点法。
イ：スキャッター・チャート法であり今回の2級指定範囲外。
ウ：費目別精査法は費目ごとに原価の挙動を精査する。
エ：回帰分析法であり上位級側。
総合解説：費目別精査法では、賃借料・減価償却費・電力料など各費目の性質を検討し、固定費・変動費に分けて将来原価を予測する。

問題 0032　（難易度 1）

費目別精査法で、関連範囲内では操業度が変化しても月額が一定である工場建物賃借料300,000円を分析する。この費目の扱いとして最も適切なものはどれか。
ア：製品1個当たり300,000円の変動費として扱う。
イ：売上高に比例する変動費として扱う。
ウ：原価から除外する。
エ：月額300,000円の固定費として扱う。

答え・解説　　正答：エ

ア：総額一定という条件に反する。
イ：操業度との比例関係は示されていない。
ウ：工場賃借料は製造原価となり得る。
エ：操業度にかかわらず総額一定なら固定費。
総合解説：費目別精査法では各費目の費用挙動を確認し、総額一定のものを固定費として集計する。

問題 0033　（難易度 1）

製品1個を生産するごとに120円発生する包装材料費がある。費目別精査法での扱いとして最も適切なものはどれか。
ア：単位当たり120円の変動費として扱う。
イ：月額120円の固定費として扱う。
ウ：操業度に関係なく0円とする。
エ：全額を営業外費用とする。

答え・解説　　正答：ア

ア：生産量に比例して総額が変動する費用。
イ：単位当たり発生額である。
ウ：実際に発生する原価。
エ：製造に関連する原価。
総合解説：生産量に比例して総額が変化する費目は変動費として扱い、単位変動費を原価関数に組み込む。

問題 0034　（難易度 1）

工場電力料が「基本料金50,000円＋機械運転1時間当たり200円」で契約されている。費目別精査法による分類として最も適切なものはどれか。
ア：全額を固定費とする。
イ：固定費50,000円と、1時間当たり200円の変動費に分解する。
ウ：全額を変動費とする。
エ：原価計算の対象外とする。

答え・解説　　正答：イ

ア：使用量比例部分を無視している。
イ：基本料金は固定費、使用量比例部分は変動費。
ウ：基本料金を無視している。
エ：製造用電力料は原価となる。
総合解説：費目別精査法では一つの費目に固定部分と変動部分が併存する場合、それぞれを分解して原価関数へ反映する。

問題 0035　（難易度 2）

費目別精査の結果、材料費は製品1個当たり400円、動力費は基本料金60,000円＋1個当たり50円、工場賃借料240,000円と判定された。月間固定費総額と単位変動費の組合せはどれか。
ア：固定費240,000円、単位変動費510円（動力基本料金を変動費へ別分類している）
イ：固定費360,000円、単位変動費400円（動力費の変動部分を固定費へ別分類している）
ウ：固定費300,000円、単位変動費450円（固定費＝60,000＋240,000＝300,000円）
エ：固定費0円、単位変動費750円（固定費をすべて変動費へしている）

答え・解説　　正答：ウ

ア：動力基本料金を変動費へ誤分類している。
イ：動力費の変動部分を固定費へ誤分類している。
ウ：固定費＝60,000＋240,000＝300,000円。変動費＝400＋50＝450円/個。
エ：固定費をすべて変動費へしている。
総合解説：費目別精査法では費目ごとに固定・変動部分を判定し、固定費総額と単位変動費をそれぞれ合計する。

問題 0036　（難易度 2）

費目別精査の結果、月間固定費300,000円、製品1個当たり変動費450円と見積もられた。月間1,000個を生産するときの予測総原価はいくらか。
ア：450,000円（変動費だけを用いる計算）
イ：300,000円（固定費だけを用いる計算）
ウ：1,050,000円（固定費と変動費の計算を別の基準で行う計算）
エ：750,000円（300,000＋450×1,000＝750,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：変動費だけ。
イ：固定費だけ。
ウ：固定費と変動費の計算を誤っている。
エ：300,000＋450×1,000＝750,000円。
総合解説：原価関数をY＝固定費＋単位変動費×操業度と表せば、想定操業度に応じた総原価を予測できる。

問題 0037　（難易度 2）

固定費280,000円、単位変動費600円と精査された。生産量が700個から900個へ増加する場合、関連範囲内で総原価はいくら増加するか。
ア：120,000円（固定費は変わらず、増加200個×600円＝120,000円）
イ：400,000円（固定費280,000円まで増分に含めている）
ウ：540,000円（900個分の変動費を増加額としている）
エ：280,000円（固定費を増加額としている）

答え・解説　　正答：ア

ア：固定費は変わらず、増加200個×600円＝120,000円。
イ：固定費280,000円まで増分に含めている。
ウ：900個分の変動費を増加額としている。
エ：固定費を増加額としている。
総合解説：関連範囲内で固定費が一定なら、操業度変化による総原価の増減は単位変動費×数量差で求められる。

問題 0038　（難易度 2）

費目別精査法の長所として、最も適切なものはどれか。
ア：詳細な費目情報がなくても最高点と最低点だけで機械的に計算できる。
イ：費目ごとの性質や発生原因を直接検討するため、各費目の実態を反映した固定費・変動費分類を行いやすい。
ウ：異常値の影響を完全に受けない。
エ：すべての費目を自動的に変動費として分類する。

答え・解説　　正答：イ

ア：これは高低点法の特徴。
イ：個々の費目を分析するのが特徴。
ウ：分析判断やデータの質に依存する。
エ：固定費も識別する。
総合解説：費目別精査法は会計担当者等が費目の性質を検討するため、実務知識を生かせる一方、分析に手間や判断を要する。

問題 0039　（難易度 2）

費目別精査法の留意点として最も適切なものはどれか。
ア：操業度データを一切利用できない。
イ：固定費を識別することができない。
ウ：各費目の性質を個別に検討する必要があるため、費目数が多い場合には手間がかかり、分類判断に主観が入り得る。
エ：原価予測には利用できない。

答え・解説　　正答：ウ

ア：必要に応じ費目の挙動確認に利用できる。
イ：固定費・変動費を分類する方法。
ウ：費目別に精査する方法の限界。
エ：原価関数を求めて予測に利用する。
総合解説：費目別精査法は詳細な分析ができる反面、費目ごとの判断に時間を要し、担当者の判断が結果に影響する場合がある。

問題 0040　（難易度 2）

費目別精査の結果、①材料費300円/個、②電力料40,000円＋80円/個、③保全費30,000円＋20円/個、④工場賃借料200,000円と判定された。総原価関数として正しいものはどれか。Yは総原価、Xは生産量とする。
ア：Y＝300,000＋370X（固定・変動部分の集計が別処理）
イ：Y＝270,000＋300X（電力・保全の変動部分を含めない計算）
ウ：Y＝400,000＋270X（固定費と単位変動費を反対にする計算）
エ：Y＝270,000＋400X（固定費＝40,000＋30,000＋200,000＝270,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：固定・変動部分の集計が誤り。
イ：電力・保全の変動部分を含めていない。
ウ：固定費と単位変動費を逆にしている。
エ：固定費＝40,000＋30,000＋200,000＝270,000円。単位変動費＝300＋80＋20＝400円。
総合解説：費目別精査法では各費目の固定部分と変動部分をそれぞれ集計し、総原価関数Y＝a＋bXを作る。

問題 0041　（難易度 3）

費目別精査により総原価関数Y＝240,000＋500Xと見積もられた。生産量800個のとき、予測総原価と1個当たり平均原価の組合せはどれか。
ア：総原価640,000円、平均原価800円（240,000＋500×800＝640,000円）
イ：総原価400,000円、平均原価500円（固定費を含めない計算）
ウ：総原価640,000円、平均原価500円（平均原価に固定費負担を含めない計算）
エ：総原価740,000円、平均原価925円（総原価計算が別処理）

答え・解説　　**正答：ア**

ア：240,000＋500×800＝640,000円。640,000÷800＝800円。
イ：固定費を含めていない。
ウ：平均原価に固定費負担を含めていない。
エ：総原価計算が誤り。
総合解説：固定費を含むため、総原価の1個当たり平均原価は単位変動費より大きくなり、操業度によって変化する。

問題 0042　（難易度 3）

費目別精査法と高低点法の違いとして、最も適切なものはどれか。
ア：両方法とも必ず回帰分析を用いる。
イ：費目別精査法は費目ごとの性質を分析するのに対し、高低点法は操業度が最高・最低の2観測値から総原価を固定費と変動費に分解する。
ウ：高低点法では原価データを使わない。
エ：費目別精査法は固定費だけ、高低点法は変動費だけを求める。

答え・解説　　**正答：イ**

ア：回帰分析は別方法。
イ：両方法は分析アプローチが異なる。
ウ：最高・最低操業度時の原価データを使う。
エ：どちらも固定・変動の分解に利用できる。
総合解説：2級では原価予測方法として費目別精査法と高低点法を区別し、それぞれの計算・特徴を理解する。

問題 0043　（難易度 1）

高低点法について、最も適切な説明はどれか。
ア：総原価が最高と最低の月を操業度に関係なく選ぶ。
イ：すべての観測値を最小二乗法で処理する。
ウ：観測期間のうち操業度が最高の点と最低の点を選び、その2点の原価差と操業度差から単位変動費を推定する。
エ：各費目を個別に固定・変動へ分類する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：選ぶ基準は総原価ではなく操業度。
イ：回帰分析法。
ウ：高低点法は最高・最低操業度の2点を使用する。
エ：費目別精査法。
総合解説：高低点法では、原価額の高低ではなく操業度の最高点・最低点を選ぶ点が重要である。

問題 0044　（難易度 1）

最高操業度1,000時間の総原価700,000円、最低操業度600時間の総原価500,000円である。高低点法による1時間当たり変動費はいくらか。
ア：700円（最高点原価を最高操業度で割っている）
イ：833.33円（最低点原価を最低操業度で割っている）
ウ：200,000円（原価差をそのまま用いる考え方）
エ：500円（(700,000－500,000)÷(1,000－600)＝200,000÷400＝）

答え・解説　　正答：エ

ア：最高点原価を最高操業度で割っている。
イ：最低点原価を最低操業度で割っている。
ウ：原価差そのもの。
エ：(700,000－500,000)÷(1,000－600)＝200,000÷400＝500円。
総合解説：高低点法の単位変動費は、最高・最低操業度時の原価差を操業度差で除して求める。

問題 0045　（難易度 1）

最高操業度1,000時間・総原価700,000円、最低操業度600時間・総原価500,000円から、単位変動費を500円と推定した。固定費はいくらか。
ア：200,000円（700,000－500×1,000＝200,000円）
イ：500,000円（最低点の総原価）
ウ：700,000円（最高点の総原価）
エ：300,000円（別の計算前提を用いた値）

答え・解説　　正答：ア

ア：700,000－500×1,000＝200,000円。最低点でも500,000－500×600＝200,000円。
イ：最低点の総原価。
ウ：最高点の総原価。
エ：計算が誤っている。
総合解説：固定費は、いずれかの点の総原価から単位変動費×操業度を控除して求める。

問題 0046　（難易度 2）

高低点法により固定費200,000円、単位変動費500円/時間と推定された。総原価Y、操業度X時間とすると原価関数はどれか。
ア：Y＝500＋200,000X（固定費と単位変動費を反対にする計算）
イ：Y＝200,000＋500X（固定費が切片、単位変動費が傾き）
ウ：Y＝200,000X＋500（同様に係数の意味が逆）
エ：Y＝700,000－500X（原価関数の形が別処理）

答え・解説　　正答：イ

ア：固定費と単位変動費を逆にしている。
イ：固定費が切片、単位変動費が傾き。
ウ：同様に係数の意味が逆。
エ：原価関数の形が誤り。
総合解説：高低点法で求めた固定費aと単位変動費bを用い、Y＝a＋bXとして原価予測を行う。

問題 0047　（難易度 2）

高低点法で原価関数Y＝200,000＋500Xと推定された。操業度850時間の予測総原価はいくらか。
ア：425,000円（固定費を含めない計算）
イ：700,000円（最高操業度時の原価をそのまま使っている）
ウ：625,000円（200,000＋500×850＝625,000円）
エ：1,050,000円（固定費・変動費の計算を別の基準で行う計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：固定費を含めていない。
イ：最高操業度時の原価をそのまま使っている。
ウ：200,000＋500×850＝625,000円。
エ：固定費・変動費の計算を誤っている。
総合解説：高低点法で求めた原価関数へ予測操業度を代入して総原価を見積もる。

問題 0048　（難易度 2）

次の月次データがある。A月：900時間・650,000円、B月：1,100時間・640,000円、C月：500時間・480,000円、D月：700時間・700,000円。高低点法で使用する2点はどれか。
ア：D月とC月
イ：D月とB月
ウ：A月とC月
エ：B月とC月

答え・解説　　正答：エ

ア：D月は原価額が最高だが操業度最高ではない。
イ：最低操業度C月を含めていない。
ウ：A月は最高操業度ではない。
エ：最高操業度はB月1,100時間、最低操業度はC月500時間。原価額の高低では選ばない。
総合解説：高低点法は、原価が最高・最低の点ではなく、操業度が最高・最低の点を使用する。

問題 0049　（難易度 2）

高低点法の留意点として最も適切なものはどれか。
ア：2点だけに依存するため、その2点が異常値を含むと推定された固定費・変動費が実態を反映しない可能性がある。
イ：すべてのデータを利用するため異常値の影響を受けない。
ウ：計算には費目別の詳細情報が必ず必要である。
エ：固定費は常に正確な実際額になる。

答え・解説　　正答：ア

ア：高低点法の簡便さと限界。
イ：利用するのは原則2点。
ウ：総原価と操業度の2点から計算可能。
エ：推定値である。
総合解説：高低点法は簡便だが、最高・最低操業度の2点だけを用いるため、代表性の低い点が選ばれると推定精度が低下する。

問題 0050　（難易度 2）

最高操業度1,200時間の総原価860,000円、最低操業度800時間の総原価660,000円である。高低点法による単位変動費、固定費、操業度1,000時間の予測総原価の組合せはどれか。
ア：500円/時間、200,000円、700,000円（固定費計算が別処理）
イ：500円/時間、260,000円、760,000円（変動費=(860,000−660,000)/400＝500円）
ウ：716.67円/時間、0円、716,670円（最高点平均原価を変動費としている）
エ：250円/時間、560,000円、810,000円（原価差を操業度差で正しく除していない）

答え・解説　　正答：イ

ア：固定費計算が誤り。
イ：変動費=(860,000−660,000)/400＝500円。固定費=860,000−500×1,200＝260,000円。1,000時間原価=760,000円。
ウ：最高点平均原価を変動費としている。
エ：原価差を操業度差で正しく除していない。
総合解説：高低点法は、①単位変動費、②固定費、③原価関数への代入という順序で処理すると計算しやすい。

問題 0051　（難易度 3）

高低点法でY＝150,000＋400Xという原価関数が得られた。最高操業度1,000時間、最低操業度500時間を用いたとすると、この2点の総原価の組合せとして整合するものはどれか。
ア：1,000時間400,000円、500時間200,000円（固定費150,000円を含めない計算）
イ：1,000時間950,000円、500時間550,000円（単位変動費を800円程度としている）
ウ：1,000時間550,000円、500時間350,000円（150,000＋400×1,000＝550,000円）
エ：1,000時間150,000円、500時間150,000円（変動費を無視している）

答え・解説　　正答：ウ

ア：固定費150,000円を含めていない。
イ：単位変動費を800円程度としている。
ウ：150,000＋400×1,000＝550,000円、150,000＋400×500＝350,000円。
エ：変動費を無視している。
総合解説：求めた原価関数へ高点・低点の操業度を代入し、観測総原価と一致するかを確認することで計算を検算できる。

問題 0052　（難易度 3）

同じ原価について、費目別精査法と高低点法で異なる固定費・変動費推定値が得られた。この状況について最も適切な説明はどれか。
ア：どちらか一方の計算は必ず算術的に誤っている。
イ：高低点法の結果が常に完全に正しい。
ウ：費目別精査法では固定費を求められない。
エ：分析方法と利用情報が異なるため推定値が一致しないことはあり得る。データの性質や異常値を確認して合理的な推定を検討する必要がある。

答え・解説　　正答：エ

ア：方法差により推定値が異なることがある。
イ：高低点法にも限界がある。
ウ：固定費も分類・集計する。
エ：高低点法は2点、費目別精査法は費目特性を使うため結果が異なることはあり得る。
総合解説：原価分解は推定であり、方法ごとに使う情報が異なる。差があるときはデータの代表性や費目の実態を確認する。

問題 0053　（難易度 1）

関連範囲内における固定費と変動費の挙動として、最も適切なものはどれか。
ア：固定費は総額が概ね一定で単位当たり額は操業度により変化し、変動費は単位当たり額が一定で総額が操業度に比例する。
イ：固定費も変動費も総額・単位額とも常に一定である。
ウ：固定費は総額が操業度に比例し、変動費は総額が一定である。
エ：固定費と変動費は操業度とは無関係に常に0円である。

答え・解説　　正答：ア

ア：固定費と変動費の基本的な挙動。
イ：両者の挙動は異なる。
ウ：挙動が逆。
エ：誤り。
総合解説：原価予測では、固定費総額と単位変動費を分解して把握することが基本となる。

問題 0054　（難易度 1）

月間固定費300,000円である。生産量が600個から1,000個へ増加した場合、1個当たり固定費はそれぞれいくらか。
ア：600個時300円、1,000個時500円（与件の一部だけを用いる計算）
イ：600個時500円、1,000個時300円（300,000÷600＝500円、300,000÷1,000＝300円）
ウ：どちらも300,000円（総固定費と単位固定費を混同している）
エ：どちらも500円（操業度増加で単位固定費は低下する）

答え・解説　　正答：イ

ア：逆。
イ：300,000÷600＝500円、300,000÷1,000＝300円。
ウ：総固定費と単位固定費を混同している。
エ：操業度増加で単位固定費は低下する。
総合解説：固定費総額が一定でも、単位当たり固定費は操業度が高いほど薄く配分される。

問題 0055　（難易度 2）

単位変動費が350円で一定とする。生産量800個のときの変動費総額はいくらか。
ア：350円（単位変動費だけを用いる計算）
イ：800円（数量だけを用いる計算）
ウ：280,000円（350×800＝280,000円）
エ：1,150,000円（加算など計算が別処理）

答え・解説　　正答：ウ

ア：単位変動費だけ。
イ：数量だけ。
ウ：350×800＝280,000円。
エ：加算など計算が誤り。
総合解説：変動費総額は、単位変動費×操業度で求められる。

問題 0056　（難易度 2）

ある費目の原価関数がY＝80,000＋150Xで表される。固定費と単位変動費の組合せとして正しいものはどれか。
ア：固定費150円、単位変動費80,000円（切片と係数を反対にする計算）
イ：固定費80,150円、単位変動費0円（固定・変動を合算している）
ウ：固定費0円、単位変動費80,150円（原価関数の意味を別の基準で行う計算）
エ：固定費80,000円、単位変動費150円（切片80,000円が固定費、Xの係数150円が単位変動費）

答え・解説　　正答：エ

ア：切片と係数を逆にしている。
イ：固定・変動を合算している。
ウ：原価関数の意味を誤っている。
エ：切片80,000円が固定費、Xの係数150円が単位変動費。
総合解説：総原価関数Y＝a＋bXでは、aが固定費、bが単位変動費を表す。

問題 0057　（難易度 2）

単位変動費が400円、生産量750個、総原価が520,000円である。固定費はいくらか。
ア：220,000円（520,000－300,000＝220,000円）
イ：300,000円（変動費総額）
ウ：520,000円（総原価をそのまま用いる考え方）
エ：120,000円（別の計算前提を用いた値）

答え・解説　　正答：ア

ア：変動費300,000円。520,000－300,000＝220,000円。
イ：変動費総額。
ウ：総原価そのもの。
エ：計算が誤っている。
総合解説：固定費は総原価から単位変動費×操業度を控除して求められる。

問題 0058　（難易度 2）

固定費は一定である。生産量が500個から800個へ増加したところ、総原価が450,000円から570,000円へ増加した。単位変動費はいくらか。
ア：240円（120,000÷500等の別処理）
イ：400円（原価増加120,000円÷数量増加300個＝400円）
ウ：712.50円（570,000÷800という平均原価を用いている）
エ：120,000円（総原価差をそのまま用いる考え方）

答え・解説　　正答：イ

ア：120,000÷500等の誤り。
イ：原価増加120,000円÷数量増加300個＝400円。
ウ：570,000÷800という平均原価を用いている。
エ：総原価差そのもの。
総合解説：固定費が一定なら、総原価の増減は変動費総額の増減に一致するため、原価差÷操業度差で単位変動費を求められる。

問題 0059　（難易度 3）

総原価関数がY＝300,000＋500X、製品販売価格が900円/個で、生産販売量1,000個とする。営業利益はいくらか。
ア：400,000円（限界利益400,000円から固定費を控除しない計算）
イ：500,000円（変動費総額を利益としている）
ウ：100,000円（売上900,000円－総原価(300,000＋500,000)=800,000円＝1）
エ：▲100,000円（利益の符号が逆）

答え・解説　　正答：ウ

ア：限界利益400,000円から固定費を控除していない。
イ：変動費総額を利益としている。
ウ：売上900,000円－総原価(300,000＋500,000)=800,000円＝100,000円。
エ：利益の符号が逆。
総合解説：原価を固定費・変動費に分解すると、売上高－変動費－固定費として利益を予測でき、CVP分析にもつながる。

問題 0060　（難易度 3）

費用分解の結果、月間固定費240,000円、単位変動費600円となった。販売価格は1,000円/個である。限界利益率と損益分岐点販売量の組合せはどれか。
ア：限界利益率60%、損益分岐点400個（変動費率を限界利益率としている）
イ：限界利益率40%、損益分岐点240個（固定費を販売価格で割っている）
ウ：限界利益率100%、損益分岐点600個（変動費を無視している）
エ：限界利益率40%、損益分岐点600個（単位限界利益400円、限界利益率400/1,000＝40%）

答え・解説　　正答：エ

ア：変動費率を限界利益率としている。
イ：固定費を販売価格で割っている。
ウ：変動費を無視している。
エ：単位限界利益400円、限界利益率400/1,000＝40%。240,000÷400＝600個。
総合解説：原価予測で固定費・変動費を分解した結果は、そのままCVP分析の限界利益率や損益分岐点計算に利用できる。

問題 0061　（難易度 1）

直接原価計算について、最も適切な説明はどれか。
ア：製造原価を変動製造原価と固定製造原価に分け、変動製造原価だけを製品原価とし、固定製造原価は期間原価として処理する。
イ：直接材料費だけを製品原価とし、労務費と経費はすべて期間原価とする。
ウ：固定製造原価だけを製品原価とし、変動製造原価を期間原価とする。
エ：製造原価を固定費・変動費に区分しない。

答え・解説　　正答：ア

ア：直接原価計算では固定製造間接費を製品原価に含めず期間費用とする。
イ：「直接」は直接費だけという意味ではなく、変動原価を製品原価とする考え方。
ウ：扱いが逆。
エ：区分が直接原価計算の基本。
総合解説：直接原価計算では、製品原価を変動製造原価に限定し、固定製造原価を発生期間の費用として処理する。

問題 0062　（難易度 1）

直接原価計算で製品原価に含めるものとして最も適切なものはどれか。
ア：固定製造間接費だけ
イ：変動直接材料費、変動直接労務費、変動製造間接費など、製造に係る変動原価
ウ：固定販売費と固定一般管理費
エ：支払利息などの営業外費用

答え・解説　　正答：イ

ア：固定製造間接費は期間原価。
イ：製造に係る変動原価を製品原価とする。
ウ：販売費・一般管理費は製品原価ではない。
エ：製造原価ではない。
総合解説：直接原価計算では、製造に係る変動原価を製品原価として棚卸資産へ含める。

問題 0063　（難易度 1）

直接原価計算を採用している。製品1個当たり変動製造原価が1,200円、期末製品在庫が150個である。期末製品原価はいくらか。
ア：1,200円（1個当たり原価だけを用いる計算）
イ：150,000円（単位原価を1,000円として別の基準で計算した値）
ウ：180,000円（1,200円×150個＝180,000円）
エ：330,000円（単価と数量を加算するなど別の方法で行う計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：1個当たり原価だけ。
イ：単位原価を1,000円として誤計算している。
ウ：1,200円×150個＝180,000円。
エ：単価と数量を加算するなど誤っている。
総合解説：直接原価計算の期末製品は、変動製造原価だけで評価する。

問題 0064　（難易度 1）

直接原価計算で当月の固定製造間接費が300,000円発生した。処理の考え方として最も適切なものはどれか。
ア：全額を期末製品在庫へ含める。
イ：全額を翌期まで繰り延べる。
ウ：固定製造間接費は原価計算上認識しない。
エ：当月の期間原価として全額を当月損益に負担させる。

答え・解説　　正答：エ

ア：直接原価計算では固定製造原価を棚卸資産に含めない。
イ：期間原価として当期費用。
ウ：認識はするが期間原価として処理する。
エ：固定製造間接費は製品在庫へ配分せず期間原価とする。
総合解説：直接原価計算では固定製造間接費を生産量に配賦せず、その発生期間の固定費として損益計算へ反映する。

問題 0065　（難易度 2）

期首製品在庫100個、当期製造900個、期末製品在庫200個で、1個当たり変動製造原価は800円である。直接原価計算による変動売上原価はいくらか。
ア：640,000円（販売数量＝100＋900－200＝800個）
イ：720,000円（当期製造900個分をそのまま売上原価としている）
ウ：800,000円（利用可能数量1,000個すべてを販売したとしている）
エ：160,000円（期末在庫200個分の変動製造原価）

答え・解説　　正答：ア

ア：販売数量＝100＋900－200＝800個。800個×800円＝640,000円。
イ：当期製造900個分をそのまま売上原価としている。
ウ：利用可能数量1,000個すべてを販売したとしている。
エ：期末在庫200個分の変動製造原価。
総合解説：直接原価計算でも売上原価は期首在庫＋当期製造－期末在庫の数量関係を反映し、変動製造原価で評価する。

問題 0066　（難易度 2）

売上高1,500,000円、変動売上原価700,000円、変動販売費100,000円である。直接原価計算上の変動費総額はいくらか。
ア：700,000円（変動販売費を含めない計算）
イ：800,000円（700,000＋100,000＝800,000円）
ウ：1,500,000円（売上高をそのまま用いる考え方）
エ：600,000円（変動販売費を別の方法で控除している）

答え・解説　　正答：イ

ア：変動販売費を含めていない。
イ：700,000＋100,000＝800,000円。
ウ：売上高そのもの。
エ：変動販売費を誤って控除している。
総合解説：直接原価計算の損益計算では、売上に対応する変動製造原価だけでなく変動販売費等も変動費として区分し、限界利益を求める。

問題 0067　（難易度 2）

直接原価計算方式の損益計算書の基本的な構造として、最も適切なものはどれか。
ア：売上高－固定費＝限界利益、限界利益－変動費＝営業利益
イ：売上高－売上総利益＝変動費
ウ：売上高－変動費＝限界利益、限界利益－固定費＝営業利益
エ：売上高＋変動費＋固定費＝営業利益

答え・解説　　正答：ウ

ア：変動費と固定費の控除順序が逆。
イ：関係が誤っている。
ウ：直接原価計算は限界利益を表示する損益計算に適する。
エ：費用は控除する。
総合解説：直接原価計算では費用を変動費・固定費に区分し、限界利益を明示して利益構造を把握する。

問題 0068　（難易度 2）

売上高2,000,000円、変動売上原価900,000円、変動販売費100,000円、固定製造費500,000円、固定販売・一般管理費200,000円である。直接原価計算による営業利益はいくらか。
ア：1,000,000円（限界利益を営業利益としている）
イ：500,000円（固定販売・一般管理費を控除しない計算）
ウ：700,000円（固定費合計を利益としている）
エ：300,000円（変動費合計1,000,000円、限界利益1,000,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：限界利益を営業利益としている。
イ：固定販売・一般管理費を控除していない。
ウ：固定費合計を利益としている。
エ：変動費合計1,000,000円、限界利益1,000,000円、固定費合計700,000円、営業利益300,000円。
総合解説：直接原価計算の営業利益は、売上高から全変動費を差し引いて限界利益を求め、そこから全固定費を控除して計算する。

問題 0069　（難易度 2）

当期に生産した製品の一部が期末在庫として残った場合、直接原価計算における固定製造間接費の扱いとして最も適切なものはどれか。
ア：期末在庫数量にかかわらず、当期発生額を当期の期間原価として処理する。
イ：期末在庫に対応する分だけ必ず翌期へ繰り越す。
ウ：期末在庫がある場合だけ固定費を0円にする。
エ：販売数量に比例する変動費として処理する。

答え・解説　　正答：ア

ア：固定製造原価を在庫へ配賦しない。
イ：これは全部原価計算での固定製造原価の在庫化に関係する。
ウ：固定費は発生している。
エ：固定費の性質を変えない。
総合解説：直接原価計算の利益は固定製造原価を当期に全額費用化するため、在庫増減による固定製造原価の繰延べを行わない。

問題 0070　（難易度 2）

当月、変動直接材料費400,000円、変動直接労務費250,000円、変動製造間接費100,000円、固定製造間接費300,000円が発生した。直接原価計算で当月製造原価として仕掛品・製品へ集計する額はいくらか。
ア：1,050,000円（固定製造間接費まで製品原価に含めている）
イ：750,000円（変動製造原価400,000＋250,000＋100,000＝750,000円）
ウ：650,000円（変動製造間接費100,000円を含めない計算）
エ：300,000円（固定製造間接費だけを用いる計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：固定製造間接費まで製品原価に含めている。
イ：変動製造原価400,000＋250,000＋100,000＝750,000円。固定製造間接費300,000円は期間原価。
ウ：変動製造間接費100,000円を含めていない。
エ：固定製造間接費だけ。
総合解説：直接原価計算では、製造活動に関する変動原価を製品原価へ集計し、固定製造間接費を期間原価として分離する。

問題 0071　（難易度 3）

直接原価計算が短期的な利益計画やCVP分析と結びつきやすい理由として、最も適切なものはどれか。
ア：固定費を存在しないものとして扱うから。
イ：売上高を変動費として扱うから。
ウ：原価を変動費と固定費に区分し、限界利益を明示するため、売上高・操業度の変化と利益の関係を把握しやすい。
エ：すべての原価を固定費として表示するから。

答え・解説　　正答：ウ

ア：固定費は期間原価として把握する。
イ：売上高は収益。
ウ：CVP分析と同じ費用区分を用いる。
エ：変動費・固定費を区分する。
総合解説：直接原価計算は限界利益方式の損益計算を行うため、CVP分析や利益計画との連携がしやすい。

問題 0072　（難易度 3）

期首在庫0、当期生産1,000個、販売800個。販売価格2,000円/個、変動製造原価800円/個、変動販売費100円/販売個、固定製造費300,000円、固定販売・一般管理費100,000円である。直接原価計算による期末製品原価と営業利益の組合せはどれか。
ア：期末製品原価220,000円、営業利益420,000円（固定製造費を在庫へ一部配賦している）
イ：期末製品原価160,000円、営業利益880,000円（固定費400,000円を控除しない計算）
ウ：期末製品原価0円、営業利益640,000円（期末在庫の変動製造原価を資産計上していない）
エ：期末製品原価160,000円、営業利益480,000円（期末在庫200×800＝160,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：固定製造費を在庫へ一部配賦している。
イ：固定費400,000円を控除していない。
ウ：期末在庫の変動製造原価を資産計上していない。
エ：期末在庫200×800＝160,000円。売上1,600,000－変動売上原価640,000－変動販売費80,000＝限界利益880,000円。固定費400,000円控除で利益480,000円。
総合解説：直接原価計算では期末在庫を変動製造原価で評価し、売上高から変動費を控除して限界利益、さらに固定費を控除して営業利益を求める。

問題 0073　（難易度 1）

直接原価計算で用いる貢献利益（限界利益）の算定として、最も適切なものはどれか。
ア：売上高から変動費を控除した額
イ：売上高から売上原価を控除した売上総利益
ウ：限界利益から固定費を控除した営業利益
エ：売上高に対する変動費の割合（変動費率）

答え・解説　　正答：ア

ア：売上高から変動費を控除した額が貢献利益（限界利益）である。
イ：これは売上総利益の説明で、貢献利益とは費用区分の基準が異なる。
ウ：これは貢献利益から固定費を控除した後の営業利益である。
エ：これは金額ではなく変動費率を表す指標である。
総合解説：貢献利益は売上高から変動費を控除した額で、固定費の回収と利益獲得に充てられる。

問題 0074　（難易度 1）

売上高1,800,000円、変動費1,080,000円である。貢献利益率はいくらか。
ア：60%（変動費率）
イ：40%（720,000÷1,800,000＝40%）
ウ：720%（金額を率として扱っている）
エ：25%（別の計算前提を用いた値）

答え・解説　　正答：イ

ア：変動費率。
イ：貢献利益720,000円。720,000÷1,800,000＝40%。
ウ：金額を率として扱っている。
エ：計算が誤っている。
総合解説：貢献利益率は貢献利益÷売上高で、CVP分析の限界利益率と同じ概念である。

問題 0075　（難易度 1）

貢献利益が900,000円、固定製造費400,000円、固定販売・一般管理費250,000円である。営業利益はいくらか。
ア：900,000円（固定費を控除しない計算）
イ：650,000円（固定費合計を利益としている）
ウ：250,000円（900,000－650,000＝250,000円）
エ：500,000円（固定販売・一般管理費を控除しない計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：固定費を控除していない。
イ：固定費合計を利益としている。
ウ：固定費合計650,000円。900,000－650,000＝250,000円。
エ：固定販売・一般管理費を控除していない。
総合解説：直接原価計算では貢献利益から製造・販売・管理に係る固定費を控除して営業利益を求める。

問題 0076　（難易度 2）

直接原価計算による営業利益を全部原価計算による営業利益へ調整する「固定費調整」が必要となる主な理由はどれか。
ア：販売価格が方式ごとに必ず異なるから。
イ：変動販売費を全部原価計算だけが認識するから。
ウ：直接原価計算では売上高を計上しないから。
エ：固定製造間接費を直接原価計算では期間原価、全部原価計算では製品原価として扱うため、在庫増減により費用化時期が異なるから。

答え・解説　　正答：エ

ア：同じ販売条件でも利益差が生じ得る。
イ：変動販売費の認識有無が本質ではない。
ウ：売上高は計上する。
エ：両方式の固定製造間接費の扱いの違いが利益差を生む。
総合解説：固定費調整は、固定製造間接費が在庫を通じて期間配分される全部原価計算と、当期全額費用化する直接原価計算との差を調整する。

問題 0077　（難易度 2）

全部原価計算では固定製造間接費を1個当たり300円配賦する。期末製品在庫が200個ある。期末在庫に含まれる固定製造間接費はいくらか。
ア：60,000円（300円×200個＝60,000円）
イ：300円（1個当たり配賦額だけを用いる計算）
ウ：200円（在庫数量だけを用いる計算）
エ：500,000円（計算根拠がない）

答え・解説　　正答：ア

ア：300円×200個＝60,000円。
イ：1個当たり配賦額だけ。
ウ：在庫数量だけ。
エ：計算根拠がない。
総合解説：全部原価計算では、期末在庫に固定製造間接費の配賦額が含まれ、その額が翌期へ繰り延べられる。

問題 0078　（難易度 2）

期首製品在庫に含まれる固定製造間接費が30,000円、期末製品在庫に含まれる固定製造間接費が70,000円である。直接原価計算利益から全部原価計算利益へ調整する固定費調整額はいくらか。
ア：40,000円を減算（在庫固定費が増えているため全部原価利益の方が高くなる）
イ：40,000円を加算（全部原価利益＝直接原価利益＋期末在庫固定費70,000－期首在庫固定費30,000＝）
ウ：100,000円を加算（期首・期末を単純合計している）
エ：差異0円（期末と期首の固定費含有額が異なる）

答え・解説　　正答：イ

ア：在庫固定費が増えているため全部原価利益の方が高くなる。
イ：全部原価利益＝直接原価利益＋期末在庫固定費70,000－期首在庫固定費30,000＝＋40,000円。
ウ：期首・期末を単純合計している。
エ：期末と期首の固定費含有額が異なる。
総合解説：直接原価利益から全部原価利益への固定費調整は、期末在庫に繰り延べる固定製造間接費を加え、期首在庫から当期に放出される固定製造間接費を控除する。

問題 0079　（難易度 2）

固定製造間接費配賦率が一定で、当期に製品在庫数量が増加した。他の条件が同じ場合、直接原価計算と全部原価計算の営業利益の関係として最も適切なものはどれか。
ア：直接原価計算の営業利益が必ず大きくなる。
イ：両者は必ず同額になる。
ウ：全部原価計算の営業利益が直接原価計算の営業利益より大きくなる。
エ：どちらの利益も必ず0になる。

答え・解説　　正答：ウ

ア：在庫増加時は逆。
イ：在庫増減があると固定製造間接費の費用化時期が異なる。
ウ：在庫増加分に固定製造間接費が繰り延べられるため、全部原価計算の当期費用が少なくなる。
エ：在庫増加と利益0は無関係。
総合解説：生産量が販売量を上回り在庫が増えると、全部原価計算では固定製造間接費の一部が在庫へ繰り延べられ、直接原価計算より利益が高くなる。

問題 0080　（難易度 2）

固定製造間接費配賦率が一定で、当期に製品在庫数量が減少した。他の条件が同じ場合の利益関係として最も適切なものはどれか。
ア：全部原価計算の利益が必ず大きくなる。
イ：両者は必ず同額になる。
ウ：在庫減少は利益差に影響しない。
エ：直接原価計算の営業利益が全部原価計算の営業利益より大きくなる。

答え・解説　　正答：エ

ア：在庫減少時は逆。
イ：固定製造間接費の費用化額に差が出る。
ウ：固定費調整の主要因。
エ：期首在庫に含まれていた固定製造間接費が全部原価計算では当期売上原価へ放出されるため。
総合解説：在庫が減少すると、全部原価計算では過年度に在庫へ繰り延べた固定製造間接費が当期費用化されるため、直接原価計算より利益が低くなる。

問題 0081　（難易度 3）

直接原価計算による営業利益が400,000円、期首在庫に含まれる固定製造間接費50,000円、期末在庫に含まれる固定製造間接費90,000円である。全部原価計算による営業利益はいくらか。
ア：440,000円（400,000＋90,000－50,000＝440,000円）
イ：360,000円（調整方向が逆）
ウ：540,000円（期首・期末固定費を両方加算している）
エ：400,000円（固定費調整を行っていない）

答え・解説　　正答：ア

ア：400,000＋90,000－50,000＝440,000円。
イ：調整方向が逆。
ウ：期首・期末固定費を両方加算している。
エ：固定費調整を行っていない。
総合解説：全部原価利益＝直接原価利益＋期末在庫固定製造間接費－期首在庫固定製造間接費で調整できる。

問題 0082　（難易度 3）

売上高2,400,000円、変動費1,440,000円、固定費700,000円である。直接原価計算利益を求めたうえで、期首在庫固定製造間接費40,000円、期末在庫固定製造間接費70,000円を用いて全部原価計算利益へ調整する。全部原価計算利益はいくらか。
ア：260,000円（直接原価計算利益のままで固定費調整していない）
イ：290,000円（固定費調整＋70,000－40,000＝＋30,000円なので全部原価利益290,0）
ウ：230,000円（固定費調整の方向が逆）
エ：960,000円（貢献利益を営業利益としている）

答え・解説　　正答：イ

ア：直接原価計算利益のままで固定費調整していない。
イ：貢献利益960,000円、直接原価利益260,000円。固定費調整＋70,000－40,000＝＋30,000円なので全部原価利益290,000円。
ウ：固定費調整の方向が逆。
エ：貢献利益を営業利益としている。
総合解説：固定費調整の総合問題では、まず直接原価計算の貢献利益・営業利益を求め、その後在庫に含まれる固定製造間接費の期首・期末差を調整する。

問題 0083　（難易度 1）

当期に発生した固定製造間接費を『製品在庫へ配分するか、発生期間の費用とするか』という観点から、全部原価計算と直接原価計算を比較した記述として正しいものを選びなさい。
ア：全部原価計算は固定製造原価だけを製品原価とする。
イ：直接原価計算は販売費まで製品原価に含める。
ウ：全部原価計算は変動製造原価と固定製造原価を製品原価に含めるが、直接原価計算は変動製造原価だけを製品原価に含める。
エ：両者の製品原価範囲は常に完全に同じである。

答え・解説　　正答：ウ

ア：変動製造原価も含める。
イ：販売費は製品原価ではない。
ウ：固定製造原価の製品原価算入の有無が主要な相違。
エ：固定製造原価の扱いが異なる。
総合解説：全部原価計算では固定製造間接費も棚卸資産へ含まれるのに対し、直接原価計算では当期の期間原価とする。

問題 0084　（難易度 1）

1個当たり変動製造原価900円、固定製造間接費配賦額300円、期末製品在庫200個である。全部原価計算と直接原価計算の期末製品評価額の差はいくらか。
ア：180,000円（変動製造原価分だけを用いる計算）
イ：240,000円（全部原価計算の在庫評価額をそのまま用いる考え方）
ウ：0円（固定製造間接費の扱いが異なるため差が生じる）
エ：60,000円（固定製造間接費300円×200個＝60,000円だけ全部原価計算の在庫評価額が高い）

答え・解説　　正答：エ

ア：変動製造原価分だけ。
イ：全部原価計算の在庫評価額そのもの。
ウ：固定製造間接費の扱いが異なるため差が生じる。
エ：固定製造間接費300円×200個＝60,000円だけ全部原価計算の在庫評価額が高い。
総合解説：両方式の期末在庫評価額の差は、期末在庫に含まれる固定製造間接費の額に相当する。

問題 0085　（難易度 2）

期首製品在庫がなく、当期の生産量と販売量が同じで期末製品在庫もない。他の条件も同じ場合、全部原価計算と直接原価計算の営業利益はどうなるか。
ア：同額になる。
イ：全部原価計算の方が必ず大きい。
ウ：直接原価計算の方が必ず大きい。
エ：両方とも必ず0になる。

答え・解説　　正答：ア

ア：固定製造間接費の在庫繰延べも放出もないため、当期費用化額が一致する。
イ：在庫変動がないため固定費の費用化差がない。
ウ：同様に差は生じない。
エ：利益水準は売上・原価条件による。
総合解説：在庫増減がなく、固定製造間接費の繰延べ・放出がなければ、両方式の営業利益は一致する。

問題 0086　（難易度 2）

期首在庫0、当期生産1,000個、販売800個。固定製造間接費配賦額は1個当たり250円である。他の差異はない。全部原価計算利益は直接原価計算利益よりいくら大きいか。
ア：200,000円（在庫数量200個を金額として扱っている）
イ：50,000円（期末在庫増加200個×250円＝50,000円が全部原価計算で翌期へ繰り延べられる）
ウ：250,000円（生産1,000個全体の固定費を差額としている）
エ：0円（在庫増加により利益差が生じる）

答え・解説　　正答：イ

ア：在庫数量200個を金額として扱っている。
イ：期末在庫増加200個×250円＝50,000円が全部原価計算で翌期へ繰り延べられる。
ウ：生産1,000個全体の固定費を差額としている。
エ：在庫増加により利益差が生じる。
総合解説：在庫増加時の利益差は、増加在庫数量に含まれる固定製造間接費に相当する。

問題 0087　（難易度 2）

期首製品在庫300個、期末製品在庫100個で、在庫に含まれる固定製造間接費は1個当たり200円とする。他の差異はない。直接原価計算利益は全部原価計算利益よりいくら大きいか。
ア：20,000円（期末在庫100個分だけを見ている）
イ：60,000円（期首在庫300個分全額を差額としている）
ウ：40,000円（在庫減少200個×200円＝40,000円が全部原価計算では当期に追加費用化される）
エ：0円（在庫減少により利益差が生じる）

答え・解説　　正答：ウ

ア：期末在庫100個分だけを見ている。
イ：期首在庫300個分全額を差額としている。
ウ：在庫減少200個×200円＝40,000円が全部原価計算では当期に追加費用化される。
エ：在庫減少により利益差が生じる。
総合解説：在庫減少時は、期首在庫から放出される固定製造間接費が期末繰延額を上回る分だけ、全部原価計算利益が低くなる。

問題 0088　（難易度 2）

単位変動製造原価800円、当期固定製造間接費300,000円、当期生産量1,000個である。固定製造間接費を生産量に均等配賦する全部原価計算の1個当たり製造原価はいくらか。
ア：800円（直接原価計算の製品原価）
イ：300円（固定製造間接費配賦額だけを用いる計算）
ウ：1,400円（固定費を二重加算している）
エ：1,100円（固定製造間接費配賦額300,000÷1,000＝300円）

答え・解説　　正答：エ

ア：直接原価計算の製品原価。
イ：固定製造間接費配賦額だけ。
ウ：固定費を二重加算している。
エ：固定製造間接費配賦額300,000÷1,000＝300円。800＋300＝1,100円。
総合解説：全部原価計算では変動製造原価に固定製造間接費の配賦額を加えた額を製品原価とする。

問題 0089　（難易度 3）

全部原価計算方式と直接原価計算方式の損益計算書の特徴として、最も適切なものはどれか。
ア：全部原価計算は売上総利益を中心とする表示に適し、直接原価計算は変動費・固定費を区分して貢献利益を把握する表示に適する。
イ：直接原価計算では売上高を表示しない。
ウ：全部原価計算では製造原価を計上しない。
エ：両方式は費用区分も利益表示も完全に同一である。

答え・解説　　正答：ア

ア：両方式は原価区分と利益表示の焦点が異なる。
イ：売上高を表示する。
ウ：固定・変動の製造原価を製品原価に含める。
エ：固定製造原価の扱いと表示が異なる。
総合解説：全部原価計算は財務会計的な売上総利益表示、直接原価計算は管理会計的な貢献利益表示という特徴を持つ。

問題 0090　（難易度 3）

期首在庫0、当期生産1,200個、販売1,000個。販売価格2,000円/個、単位変動製造原価900円、固定製造間接費360,000円、変動販売費100円/販売個、固定販売・一般管理費200,000円である。固定製造間接費は生産量に均等配賦する。直接原価計算利益と全部原価計算利益の組合せはどれか。
ア：直接原価利益400,000円、全部原価利益460,000円（直接原価利益・全部原価利益とも40,000円ずつ過少である）
イ：直接原価利益440,000円、全部原価利益500,000円（売上2,000,000円－変動売上原価900,000円－変動販売費100,000円＝）
ウ：直接原価利益500,000円、全部原価利益440,000円（在庫増加時は全部原価計算利益の方が高くなる）
エ：両方式とも440,000円（期末在庫200個に固定製造間接費60,000円が含まれる）

答え・解説　　正答：イ

ア：直接原価利益・全部原価利益とも40,000円ずつ過少である。
イ：売上2,000,000円－変動売上原価900,000円－変動販売費100,000円＝貢献利益1,000,000円。固定費560,000円を控除して直接原価利益440,000円。固定製造間接費配賦額は360,000÷1,200＝300円/個で、期末在庫200個に60,000円が繰り延べられるため全部原価利益は500,000円。
ウ：在庫増加時は全部原価計算利益の方が高くなるため、利益関係が逆である。
エ：期末在庫200個に固定製造間接費60,000円が含まれるため、両方式の利益は一致しない。
総合解説：在庫が増加する場合、全部原価計算では期末在庫に固定製造間接費が含まれて翌期へ繰り延べられるため、直接原価計算より利益が高くなる。本問の利益差は200個×300円＝60,000円である。

問題 0091　（難易度 1）

当月完成した製品の製造原価が480,000円であった。完成品を製品勘定へ受け入れる仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）仕掛品480,000 ／（貸）製品480,000
イ：（借）売上原価480,000 ／（貸）仕掛品480,000
ウ：（借）製品480,000 ／（貸）仕掛品480,000
エ：（借）現金480,000 ／（貸）製品480,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：完成時の振替方向が逆。
イ：完成しただけで販売していない。
ウ：完成により仕掛品から製品へ原価を振り替える。
エ：完成時に現金収入は生じない。
総合解説：製造が完了した原価は、仕掛品勘定から製品勘定へ振り替えて完成品として受け入れる。

問題 0092　（難易度 1）

工業簿記における製品勘定の役割として、最も適切なものはどれか。
ア：製造途中の仕掛品だけを集計する。
イ：材料購入代価だけを集計する。
ウ：販売後の売上高だけを集計する。
エ：完成したがまだ販売されていない製品の製造原価を集計・管理する。

答え・解説　　正答：エ

ア：それは仕掛品勘定。
イ：それは材料勘定。
ウ：売上勘定の役割。
エ：製品勘定は完成品在庫の原価を表す。
総合解説：製品勘定は、完成品として受け入れた製造原価を保持し、販売時に売上原価へ振り替える。

問題 0093　（難易度 1）

当月完成品の製造原価が720,000円、完成数量が600個である。完成品1個当たりの製造原価はいくらか。
ア：1,200円（720,000÷600＝1,200円）
イ：720円（総原価を1,000個で割ったような別処理）
ウ：600円（完成数量を単価としている）
エ：1,320円（別の計算前提を用いた値）

答え・解説　　正答：ア

ア：720,000÷600＝1,200円。
イ：総原価を1,000個で割ったような誤り。
ウ：完成数量を単価としている。
エ：計算が誤っている。
総合解説：完成品単位原価は、完成品総合原価を完成数量で除して求める。

問題 0094　（難易度 1）

製品を得意先へ800,000円で掛販売した。売上の計上仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）売上800,000 ／（貸）売掛金800,000
イ：（借）売掛金800,000 ／（貸）売上800,000
ウ：（借）製品800,000 ／（貸）売上800,000
エ：（借）売上原価800,000 ／（貸）売上800,000

答え・解説　　正答：イ

ア：借貸が逆。
イ：掛販売なので売掛金を計上し、売上を認識する。
ウ：販売代価は売掛金等で認識する。
エ：売上高と売上原価は別々に処理する。
総合解説：製品販売では、販売代価に基づく売上計上と、製品原価を売上原価へ振り替える処理を区別する。

問題 0095　（難易度 2）

掛販売した製品の製造原価が500,000円であった。販売時の原価振替仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）製品500,000 ／（貸）売上原価500,000
イ：（借）仕掛品500,000 ／（貸）製品500,000
ウ：（借）売上原価500,000 ／（貸）製品500,000
エ：（借）売掛金500,000 ／（貸）製品500,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：販売時の振替方向が逆。
イ：完成済み製品を仕掛品へ戻さない。
ウ：販売した製品の原価を製品から売上原価へ振り替える。
エ：売掛金は販売価額で認識する。
総合解説：販売時には、製品勘定に蓄積されていた製造原価を売上原価へ振り替える。

問題 0096　（難易度 2）

製品を1,000,000円で掛販売した。販売した製品の製造原価は620,000円である。正しい仕訳の組合せはどれか。
ア：（借）売掛金620,000／（貸）売上620,000だけ
イ：（借）製品620,000／（貸）売上原価620,000だけ
ウ：（借）売上原価1,000,000／（貸）製品1,000,000だけ
エ：（借）売掛金1,000,000／（貸）売上1,000,000、および（借）売上原価620,000／（貸）製品620,000

答え・解説　　正答：エ

ア：売上は販売価額1,000,000円で計上する。
イ：原価振替が逆で、売上も未計上。
ウ：製品原価は620,000円である。
エ：売上計上と原価振替の双方が必要。
総合解説：製品販売では収益認識と棚卸資産原価の費用化を分けて記録する。

問題 0097　（難易度 2）

期首製品棚卸高120,000円、当期製品製造原価780,000円、期末製品棚卸高150,000円である。売上原価はいくらか。
ア：750,000円（120,000＋780,000－150,000＝750,000円）
イ：900,000円（期末製品棚卸高を控除しない計算）
ウ：630,000円（期首製品棚卸高を控除している）
エ：150,000円（期末製品棚卸高をそのまま用いる考え方）

答え・解説　　正答：ア

ア：120,000＋780,000－150,000＝750,000円。
イ：期末製品棚卸高を控除していない。
ウ：期首製品棚卸高を控除している。
エ：期末製品棚卸高そのもの。
総合解説：売上原価は、期首製品棚卸高＋当期製品製造原価－期末製品棚卸高で求める。

問題 0098　（難易度 2）

期首製品残高200,000円、当期完成品受入額900,000円、当期売上原価850,000円である。期末製品残高はいくらか。
ア：1,100,000円（売上原価を控除しない計算）
イ：250,000円（200,000＋900,000－850,000＝250,000円）
ウ：50,000円（期首残高の扱いを別の基準で行う計算）
エ：850,000円（売上原価をそのまま用いる考え方）

答え・解説　　正答：イ

ア：売上原価を控除していない。
イ：200,000＋900,000－850,000＝250,000円。
ウ：期首残高の扱いを誤っている。
エ：売上原価そのもの。
総合解説：製品勘定は、期首残高と完成品受入れで増加し、販売原価への振替で減少する。

問題 0099　（難易度 2）

製品売上高1,400,000円、売上原価910,000円である。売上総利益はいくらか。
ア：910,000円（売上原価をそのまま用いる考え方）
イ：2,310,000円（売上高と売上原価を加算する計算）
ウ：490,000円（1,400,000－910,000＝490,000円）
エ：390,000円（別の計算前提を用いた値）

答え・解説　　正答：ウ

ア：売上原価そのもの。
イ：売上高と売上原価を加算している。
ウ：1,400,000－910,000＝490,000円。
エ：計算が誤っている。
総合解説：売上総利益は売上高から売上原価を控除して求める。

問題 0100　（難易度 2）

期首製品100個、当期完成900個、当期販売800個である。1個当たり製造原価が1,500円で一定とすると、期末製品原価はいくらか。
ア：150,000円（期末数量を100個と別の方法で行う計算）
イ：1,200,000円（販売数量800個分の原価）
ウ：1,500,000円（販売可能数量1,000個分すべての原価）
エ：300,000円（期末数量＝100＋900－800＝200個）

答え・解説　　正答：エ

ア：期末数量を100個と誤っている。
イ：販売数量800個分の原価。
ウ：販売可能数量1,000個分すべての原価。
エ：期末数量＝100＋900－800＝200個。200×1,500＝300,000円。
総合解説：製品の数量勘定は、期首＋完成－販売＝期末という流れで把握し、単位原価を用いて金額へ換算する。

問題 0101　（難易度 3）

製品300個を1個3,000円で販売した。1個当たり製造原価は1,900円である。販売費を考慮しない場合、この販売に対応する売上総利益はいくらか。
ア：330,000円（売上900,000円−売上原価570,000円＝330,000円）
イ：570,000円（売上原価をそのまま用いる考え方）
ウ：900,000円（売上高をそのまま用いる考え方）
エ：1,470,000円（売上高と売上原価を加算する計算）

答え・解説　　正答：ア

ア：売上900,000円−売上原価570,000円＝330,000円。
イ：売上原価そのもの。
ウ：売上高そのもの。
エ：売上高と売上原価を加算している。
総合解説：販売価格と製造原価は別概念であり、その差額が販売費等控除前の売上総利益となる。

問題 0102　（難易度 3）

当月完成品原価600,000円を製品へ振り替え、そのうち原価450,000円の製品を700,000円で掛販売した。これらの取引後、当月完成分に由来する製品残高はいくらか。
ア：250,000円（販売価額と原価の差額を製品残高としている）
イ：150,000円（完成品600,000円のうち450,000円を売上原価へ振り替えたため150,000）
ウ：450,000円（販売した製品原価）
エ：600,000円（販売による減少を反映しない計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：販売価額と原価の差額を製品残高としている。
イ：完成品600,000円のうち450,000円を売上原価へ振り替えたため150,000円が製品として残る。
ウ：販売した製品原価。
エ：販売による減少を反映していない。
総合解説：製品勘定では、完成により受け入れた製造原価から販売済み製品原価を控除した残額が在庫として残る。

問題 0103　（難易度 1）

工業簿記における営業費について、最も適切な説明はどれか。
ア：製品の製造に直接投入した主要材料費だけをいう。
イ：仕掛品に集計される製造間接費だけをいう。
ウ：製品の販売や企業全般の管理に要する販売費および一般管理費を中心とする費用である。
エ：資本金の増減額をいう。

答え・解説　　正答：ウ

ア：それは製造原価。
イ：営業費は製造後の販売・管理活動等に関係する。
ウ：営業費計算では販売費・一般管理費を一定期間について計算する。
エ：費用ではない。
総合解説：営業費は製造原価とは区別され、販売活動や一般管理活動に関連して発生する期間費用である。

問題 0104　（難易度 1）

販売費および一般管理費の形態別分類の例として、最も適切なものはどれか。
ア：広告宣伝費、出荷運送費、経理費など機能だけによる分類
イ：製品A・製品Bという品種別分類だけ
ウ：固定費と変動費だけによる分類
エ：給料、賃借料、旅費交通費、通信費、広告料など、費用の経済的形態に基づく分類

答え・解説　　正答：エ

ア：これは機能別分類。
イ：直接費・間接費等とは別の分類。
ウ：これは費用挙動による分類。
エ：原価計算基準は形態別分類の例としてこれらを挙げる。
総合解説：販売費・一般管理費は原則として形態別分類を基礎とし、必要に応じて他の分類を加味する。

問題 0105　（難易度 1）

営業部門の費用を「広告宣伝」「出荷運送」「販売事務」「経理」など、担当する活動の目的・働きごとにまとめて把握したい。この分類方法の説明として最も適切なものはどれか。
ア：広告宣伝費、出荷運送費、倉庫費、販売事務費、経理費など、果たす機能に基づく分類
イ：給料、賃借料、保険料など費用形態だけによる分類
ウ：直接費と間接費だけの分類
エ：固定費と変動費だけの分類

答え・解説　　正答：ア

ア：原価計算基準では機能別に広告宣伝、出荷運送、経理等へ分類する。
イ：これは形態別分類。
ウ：これは販売品種等との直接関連性による分類。
エ：これは操業度との関係による分類。
総合解説：機能別分類では、広告宣伝、出荷運送、販売事務、企画、経理など、費用が果たす活動機能に着目する。

問題 0106　（難易度 2）

販売費および一般管理費を直接費と間接費に分類する基準として、最も適切なものはどれか。
ア：金額が10万円を超えるかどうか。
イ：販売品種などの区別に関連して、特定品種へ直接跡づけられるかどうか。
ウ：現金で支払ったか掛けで支払ったか。
エ：製造部門で発生したかどうかだけ。

答え・解説　　正答：イ

ア：金額の大小で分類しない。
イ：原価計算基準では販売品種等との関連で直接費・間接費に分類する。
ウ：支払方法は分類基準ではない。
エ：営業費は販売・管理活動に関連する費用。
総合解説：営業費も、販売品種等に直接対応できる費用と共通的に発生する費用に区分して管理できる。

問題 0107　（難易度 2）

販売員に売上高の5%を歩合給として支払う。売上高との関係に着目した分類として最も適切なものはどれか。
ア：固定的な営業費
イ：製造直接材料費
ウ：変動的な営業費
エ：仕掛品原価

答え・解説　　正答：ウ

ア：売上高に応じて変化する。
イ：販売活動に係る費用。
ウ：売上高に比例して総額が変化するため変動費的性格を持つ。
エ：製造途中の原価ではない。
総合解説：営業費も管理目的に応じ固定費・変動費へ分類でき、CVPや直接原価計算の分析に利用できる。

問題 0108　（難易度 2）

当月の製品広告料80,000円を現金で支払った。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）仕掛品80,000 ／（貸）現金80,000
イ：（借）製品80,000 ／（貸）現金80,000
ウ：（借）材料80,000 ／（貸）現金80,000
エ：（借）広告宣伝費80,000 ／（貸）現金80,000

答え・解説　　正答：エ

ア：広告費は製造原価へ集計しない。
イ：販売広告費を製品原価へ加算しない。
ウ：材料購入ではない。
エ：広告宣伝活動に係る営業費を費用計上する。
総合解説：広告宣伝費は販売活動に係る営業費として、発生期間の費用に計上する。

問題 0109　（難易度 2）

販売した製品の出荷運送費45,000円を現金で支払った。自社負担の販売費として処理する場合の仕訳はどれか。
ア：（借）出荷運送費45,000 ／（貸）現金45,000
イ：（借）仕掛品45,000 ／（貸）現金45,000
ウ：（借）製造間接費45,000 ／（貸）現金45,000
エ：（借）製品45,000 ／（貸）現金45,000

答え・解説　　正答：ア

ア：販売のための出荷運送費は営業費として処理する。
イ：製造途中原価ではない。
ウ：販売段階の費用である。
エ：完成品原価へ含めない。
総合解説：販売後または販売のために発生する出荷運送費は、製造原価ではなく販売費として処理する。

問題 0110　（難易度 2）

当月の広告宣伝費120,000円、出荷運送費70,000円、販売部門給料180,000円、経理部門給料130,000円である。これらを営業費とすると合計はいくらか。
ア：370,000円（経理部門給料を含めない計算）
イ：500,000円（120,000＋70,000＋180,000＋130,000＝500,000円）
ウ：320,000円（広告・出荷の一部を除外している）
エ：250,000円（別の計算前提を用いた値）

答え・解説　　正答：イ

ア：経理部門給料を含めていない。
イ：120,000＋70,000＋180,000＋130,000＝500,000円。
ウ：広告・出荷の一部を除外している。
エ：計算が誤っている。
総合解説：営業費は販売費と一般管理費を含み、一定期間に発生した各費目を集計する。

問題 0111　（難易度 3）

製造原価と営業費の区別として、最も適切なものはどれか。
ア：広告宣伝費は製造原価に含め、主要材料費は営業費とする。
イ：販売員給料は仕掛品原価に必ず含める。
ウ：製造原価は製品の製造に要した原価であり、営業費は製品の販売や企業全般の管理に要する期間費用として区別する。
エ：営業費は棚卸資産として必ず翌期へ繰り越す。

答え・解説　正答：ウ

ア：分類が逆。
イ：販売活動に係る費用。
ウ：製造段階と販売・管理段階を区別する。
エ：原則として発生期間の費用。
総合解説：製品原価と期間原価の区別を正しく行うことで、製造原価報告書と損益計算書へ適切に表示できる。

問題 0112　（難易度 3）

新聞広告料60,000円と、販売員の売上歩合給90,000円が発生した。分類について最も適切な説明はどれか。
ア：両費用とも製造直接材料費に分類する。
イ：新聞広告料は必ず固定費、売上歩合給は必ず製造間接費にする。
ウ：営業費は形態別分類しか認められない。
エ：新聞広告料は形態別には広告料、機能別には広告宣伝費に分類できる。売上歩合給は販売活動に係る営業費で、売上高との関係では変動費的に分類できる。

答え・解説　正答：エ

ア：販売活動に係る費用。
イ：後者は営業費。広告料の固定・変動性は条件による。
ウ：機能別、直接・間接、固定・変動等の分類もある。
エ：同じ費用でも目的に応じ複数の分類軸で分析できる。
総合解説：営業費は、形態別を基礎としつつ、機能別、直接・間接、固定・変動など複数の観点から分類できる。

問題 0113　（難易度 1）

製造原価報告書における当期総製造費用の基本的な構成として、最も適切なものはどれか。
ア：当期材料費＋当期労務費＋当期経費（または製造間接費を含む製造費用）
イ：売上高＋営業費
ウ：期首製品＋売上高
エ：資本金＋利益剰余金

答え・解説　　正答：ア

ア：当期に製造のため投入した各原価要素を集計する。
イ：製造費用ではない。
ウ：製品在庫と収益を混同している。
エ：財務諸表の純資産項目。
総合解説：製造原価報告書は、当期の製造費用を集計し、仕掛品の期首・期末残高を調整して当期製品製造原価を求める。

問題 0114　（難易度 1）

当期製品製造原価の算定式として最も適切なものはどれか。
ア：期首製品棚卸高＋売上高－期末製品棚卸高
イ：期首仕掛品棚卸高＋当期総製造費用－期末仕掛品棚卸高
ウ：売上高－営業費
エ：当期材料費－当期労務費

答え・解説　　正答：イ

ア：売上原価の式でもない。
イ：仕掛品原価の流れに基づく。
ウ：営業利益等の計算に関係する。
エ：製造原価を構成しない。
総合解説：期首仕掛品と当期投入原価を合計し、期末に未完成として残った仕掛品を控除すると当期完成品原価が得られる。

問題 0115　（難易度 2）

当期材料費500,000円、当期労務費320,000円、当期経費180,000円である。当期総製造費用はいくらか。
ア：820,000円（経費180,000円を含めない計算）
イ：680,000円（材料費と経費だけ等の別処理）
ウ：1,000,000円（500,000＋320,000＋180,000＝1,000,000円）
エ：180,000円（経費だけを用いる計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：経費180,000円を含めていない。
イ：材料費と経費だけ等の誤り。
ウ：500,000＋320,000＋180,000＝1,000,000円。
エ：経費だけ。
総合解説：当期総製造費用は、当期に投入した材料費・労務費・経費等の製造費用を合計する。

問題 0116　（難易度 2）

期首仕掛品棚卸高120,000円、当期総製造費用1,000,000円、期末仕掛品棚卸高170,000円である。当期製品製造原価はいくらか。
ア：1,120,000円（期末仕掛品を控除しない計算）
イ：830,000円（期首仕掛品を控除している）
ウ：1,050,000円（別の計算前提を用いた値）
エ：950,000円（120,000＋1,000,000－170,000＝950,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：期末仕掛品を控除していない。
イ：期首仕掛品を控除している。
ウ：計算が誤っている。
エ：120,000＋1,000,000－170,000＝950,000円。
総合解説：製造原価報告書では仕掛品の期首・期末調整により、当期に完成して製品へ振り替えた原価を求める。

問題 0117　（難易度 2）

製品勘定の借方合計（期首残高と当期完成品受入額の合計）が1,150,000円であり、決算時の製品棚卸高が250,000円であった。製品勘定から売上原価へ振り替える額はいくらか。
ア：900,000円（200,000＋950,000－250,000＝900,000円）
イ：1,150,000円（期末製品を控除しない計算）
ウ：700,000円（期首製品の扱いが別処理）
エ：950,000円（当期製品製造原価をそのまま売上原価としている）

答え・解説　　正答：ア

ア：200,000＋950,000－250,000＝900,000円。
イ：期末製品を控除していない。
ウ：期首製品の扱いが誤り。
エ：当期製品製造原価をそのまま売上原価としている。
総合解説：製造原価報告書で求めた当期製品製造原価は、期首・期末製品在庫を調整して損益計算書の売上原価へつながる。

問題 0118　（難易度 2）

売上高1,500,000円、売上原価900,000円、販売費及び一般管理費350,000円である。売上総利益と営業利益の組合せはどれか。
ア：売上総利益250,000円、営業利益600,000円（順序が逆）
イ：売上総利益600,000円、営業利益250,000円（1,500,000－900,000＝600,000円）
ウ：売上総利益900,000円、営業利益550,000円（売上原価を売上総利益としている）
エ：売上総利益1,150,000円、営業利益250,000円（売上総利益計算が別処理）

答え・解説　　正答：イ

ア：順序が逆。
イ：1,500,000－900,000＝600,000円、600,000－350,000＝250,000円。
ウ：売上原価を売上総利益としている。
エ：売上総利益計算が誤り。
総合解説：損益計算書では、売上高から売上原価を控除して売上総利益、さらに販売費・一般管理費を控除して営業利益を求める。

問題 0119　（難易度 3）

製造業の貸借対照表に棚卸資産として計上されるものの組合せとして、最も適切なものはどれか。
ア：売上高と営業利益
イ：広告宣伝費と出荷運送費
ウ：材料、仕掛品、製品などの期末残高
エ：資本金と利益剰余金

答え・解説　正答：ウ

ア：損益計算書項目。
イ：当期の営業費。
ウ：未消費材料、未完成品、未販売完成品はいずれも棚卸資産。
エ：純資産項目。
総合解説：製造業では、材料・仕掛品・製品など製造循環の各段階にある未費消原価が棚卸資産として表示される。

問題 0120　（難易度 3）

期首仕掛品100,000円、材料費480,000円、労務費300,000円、経費220,000円、期末仕掛品150,000円、期首製品180,000円、期末製品230,000円、売上高1,600,000円、販売費及び一般管理費300,000円である。営業利益はいくらか。
ア：350,000円（売上原価や営業費の調整が一部別の方法で行う計算）
イ：300,000円（営業費を過大に控除するなど別の計算前提を用いた値）
ウ：700,000円（売上総利益であり、販売費及び一般管理費300,000円を控除しない計算）
エ：400,000円（当期総製造費用1,000,000円、当期製品製造原価950,000円）

答え・解説　正答：エ

ア：売上原価や営業費の調整が一部誤っている。
イ：営業費を過大に控除するなど計算が誤っている。
ウ：売上総利益であり、販売費及び一般管理費300,000円を控除していない。
エ：当期総製造費用1,000,000円、当期製品製造原価950,000円、売上原価900,000円、売上総利益700,000円、営業利益400,000円。
総合解説：製造業の決算総合では、当期総製造費用→当期製品製造原価→売上原価→売上総利益→営業利益の順に計算する。本問の営業利益は400,000円である。

問題 0121　（難易度 1）

工場会計の独立について、最も適切な説明はどれか。
ア：工場に関する取引を本社会計から分離し、工場側にも必要な勘定・帳簿を設けて独立して記録する方法である。
イ：工場で発生する取引を一切記帳しない方法である。
ウ：本社の取引をすべて工場側だけで記帳する方法である。
エ：製造原価計算を行わず商業簿記だけを行う方法である。

答え・解説　　正答：ア

ア：本社と工場が離れている場合などに工場会計を分離して記録する。
イ：独立して記帳する方法。
ウ：本社・工場の役割を分ける。
エ：工場側で製造原価に関する記帳を行う。
総合解説：工場会計を独立させると、本社と工場がそれぞれ必要な帳簿を持ち、相互取引には本社勘定・工場勘定を用いる。

問題 0122　（難易度 1）

工場会計を独立させた場合の本社・工場間の相互勘定について、最も適切な説明はどれか。
ア：本社側でも工場側でも必ず本社勘定だけを用いる。
イ：本社側では工場勘定、工場側では本社勘定を用いて相互取引を記録する。
ウ：本社側でも工場側でも必ず工場勘定だけを用いる。
エ：相互取引はどちらの帳簿にも記録しない。

答え・解説　　正答：イ

ア：本社側は工場勘定を用いる。
イ：相手部門との債権・持分関係を相互勘定で記録する。
ウ：工場側は本社勘定を用いる。
エ：双方で対応する記録を行う。
総合解説：本社の工場勘定と工場の本社勘定は相互に対応し、内部取引の記録・照合に使われる。

問題 0123　（難易度 1）

工場元帳に材料勘定と本社勘定を設けている。本社が工場用材料200,000円を掛けで購入し、材料は直接工場へ納入された。代金支払は本社が行うものとする。工場側の仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）本社200,000 ／（貸）材料200,000
イ：（借）材料200,000 ／（貸）買掛金200,000
ウ：（借）材料200,000 ／（貸）本社200,000
エ：（借）工場200,000 ／（貸）材料200,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：工場側の受入れ方向が逆。
イ：本問では代金債務・支払を本社側で処理する。
ウ：工場は材料を受け入れ、本社が負担した額を本社勘定の貸方へ記録する。
エ：工場側で工場勘定は用いない。
総合解説：本社が工場のために支出・債務負担した取引では、工場側は該当資産・費用を借方、本社勘定を貸方に記録する。

問題 0124　（難易度 1）

本社が工場用材料200,000円を掛けで購入し、材料は直接工場へ納入された。材料勘定は工場側に設け、買掛金は本社側で管理する。本社側の仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）材料200,000 ／（貸）買掛金200,000
イ：（借）本社200,000 ／（貸）買掛金200,000
ウ：（借）買掛金200,000 ／（貸）工場200,000
エ：（借）工場200,000 ／（貸）買掛金200,000

答え・解説　　正答：エ

ア：本問では材料勘定は工場側に設けている。
イ：本社側で本社勘定は用いない。
ウ：購入時の借貸が逆。
エ：本社は工場のために負担した額を工場勘定の借方へ記録する。
総合解説：本社が工場のために材料購入代金を負担すると、本社側では工場勘定を借方に記録し、工場側の本社勘定貸方と対応する。

問題 0125　（難易度 2）

工場従業員の当月賃金300,000円を本社が現金で支払った。工場側では賃金勘定を用いる。工場側の仕訳はどれか。
ア：（借）賃金300,000 ／（貸）本社300,000
イ：（借）本社300,000 ／（貸）賃金300,000
ウ：（借）賃金300,000 ／（貸）現金300,000
エ：（借）工場300,000 ／（貸）現金300,000

答え・解説　　正答：ア

ア：本社が支払った工場賃金を工場側で費用（原価）として認識し、本社勘定へ対応させる。
イ：方向が逆。
ウ：現金を支払ったのは本社であり、工場側現金は減少しない。
エ：工場側で工場勘定は用いない。
総合解説：本社が工場従業員への給与を支払った場合、工場側では賃金等を借方、本社勘定を貸方に記録する。

問題 0126　（難易度 2）

工場の電力料90,000円を本社が普通預金から支払った。工場ではこの電力料を製造間接費として処理する。工場側の仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）本社90,000 ／（貸）製造間接費90,000
イ：（借）製造間接費90,000 ／（貸）本社90,000
ウ：（借）製造間接費90,000 ／（貸）普通預金90,000
エ：（借）工場90,000 ／（貸）普通預金90,000

答え・解説　　正答：イ

ア：方向が逆。
イ：工場側では製造間接費を認識し、本社負担額を本社勘定に記録する。
ウ：預金支払は本社側で行った。
エ：工場側で工場勘定は用いない。
総合解説：工場会計が独立していても、工場で発生した製造間接費は工場側で原価計算へ取り込み、本社支払分を本社勘定で対応させる。

問題 0127　（難易度 2）

工場で材料150,000円を直接材料として製造に投入した。工場側の仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）材料150,000 ／（貸）仕掛品150,000
イ：（借）本社150,000 ／（貸）材料150,000
ウ：（借）仕掛品150,000 ／（貸）材料150,000
エ：（借）製品150,000 ／（貸）材料150,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：消費時の方向が逆。
イ：工場内部の材料消費なので本社勘定を使わない。
ウ：直接材料費は仕掛品へ直接賦課する。
エ：製造途中なので仕掛品へ集計する。
総合解説：工場会計独立後も、材料・賃金・製造間接費から仕掛品、製品へ至る通常の工業簿記の原価の流れは変わらない。

問題 0128　（難易度 2）

工場側で当月完成した製品の原価が500,000円である。製品勘定も工場元帳に設けている場合の仕訳はどれか。
ア：（借）本社500,000 ／（貸）仕掛品500,000
イ：（借）仕掛品500,000 ／（貸）製品500,000
ウ：（借）売上原価500,000 ／（貸）製品500,000
エ：（借）製品500,000 ／（貸）仕掛品500,000

答え・解説　　正答：エ

ア：製品を本社へ送ったという条件はない。
イ：完成時の方向が逆。
ウ：販売していない。
エ：完成により仕掛品から製品へ振り替える。
総合解説：工場元帳に製品勘定がある場合、完成時は通常どおり製品／仕掛品で記録する。

問題 0129　（難易度 2）

工場会計を独立させた場合の原価の流れについて、最も適切な説明はどれか。
ア：工場側では材料・賃金・製造間接費から仕掛品、さらに製品へ原価を振り替えるという基本的な勘定連絡は維持される。
イ：工場側では仕掛品勘定を使用できない。
ウ：本社勘定を使えば材料・仕掛品・製品の記帳は不要になる。
エ：すべての製造原価を本社勘定へ直接振り替える。

答え・解説　　正答：ア

ア：独立は記帳場所を分けるもので原価計算の基本構造を失わせない。
イ：工場元帳に設ける代表的勘定。
ウ：相互勘定と原価勘定は役割が異なる。
エ：製造原価は工場内で段階的に集計する。
総合解説：工場会計の独立は帳簿組織上の分離であり、費目別計算から製品原価へ至る工業簿記の流れは工場側で記録する。

問題 0130　（難易度 2）

本社・工場間取引がすべて同時に正しく記帳され、未達事項もない場合、本社の工場勘定と工場の本社勘定の関係として最も適切なものはどれか。
ア：両方とも必ず借方残高になる。
イ：金額は一致し、借方・貸方が相互に反対となる対応関係を持つ。
ウ：両方とも必ず貸方残高になる。
エ：金額が一致する必要はない。

答え・解説　　正答：イ

ア：相互に反対の関係。
イ：相互勘定は同じ内部取引を反対側から記録する。
ウ：相互に反対の関係。
エ：未達等がなければ対応する。
総合解説：相互勘定は内部取引の照合にも利用でき、対応残高の不一致があれば記帳漏れや未達事項等を検討する。

問題 0131　（難易度 3）

本社が工場の小口支払用として現金50,000円を送金し、工場が受け取った。本社・工場双方の仕訳として正しい組合せはどれか。
ア：本社：（借）本社50,000／（貸）現金50,000、工場：（借）工場50,000／（貸）現金50,000
イ：本社・工場とも（借）現金／（貸）売上
ウ：本社：（借）工場50,000／（貸）現金50,000、工場：（借）現金50,000／（貸）本社50,000
エ：本社のみ仕訳し、工場側は記帳しない。

答え・解説　　正答：ウ

ア：相互勘定の使い方が逆。
イ：内部送金は売上ではない。
ウ：本社は工場への資金移転を工場勘定借方、工場は受入れを本社勘定貸方で記録する。
エ：工場側も現金受入れを記録する。
総合解説：本社・工場間の資金移動は外部損益を生まず、相互勘定を介して双方で対応する仕訳を行う。

問題 0132　（難易度 3）

本社が工場用材料160,000円を購入し、工場従業員賃金240,000円を支払った。いずれも本社が代金を負担し、工場側で材料・賃金を管理する。本社の工場勘定借方増加額と工場の本社勘定貸方増加額はいくらか。
ア：本社160,000円、工場240,000円（両取引を合計していない）
イ：いずれも240,000円（材料購入分を含めない計算）
ウ：いずれも0円（本社負担の工場取引なので相互勘定が増加する）
エ：いずれも400,000円（160,000＋240,000＝400,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：両取引を合計していない。
イ：材料購入分を含めていない。
ウ：本社負担の工場取引なので相互勘定が増加する。
エ：160,000＋240,000＝400,000円。同じ内部取引を本社・工場で対応記録する。
総合解説：本社が工場のために負担した資産取得・費用支払は、本社の工場勘定借方と工場の本社勘定貸方に同額で累積する。

問題 0133　（難易度 1）

本社倉庫の材料120,000円を工場へ送付した。本社は材料勘定、工場も材料勘定を設けている。本社側の仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）工場120,000 ／（貸）材料120,000
イ：（借）材料120,000 ／（貸）工場120,000
ウ：（借）売上原価120,000 ／（貸）材料120,000
エ：（借）本社120,000 ／（貸）材料120,000

答え・解説　　正答：ア

ア：本社材料を工場へ内部移転したため、本社では工場勘定へ振り替える。
イ：送付時の方向が逆。
ウ：内部移転は売上原価ではない。
エ：本社側では本社勘定を用いない。
総合解説：本社保有の資産を工場へ移すと、本社側では工場勘定を借方、移転資産勘定を貸方に記録する。

問題 0134　（難易度 1）

本社から材料120,000円が工場へ送付され、工場が受け入れた。工場側の仕訳はどれか。
ア：（借）本社120,000 ／（貸）材料120,000
イ：（借）材料120,000 ／（貸）本社120,000
ウ：（借）材料120,000 ／（貸）売上120,000
エ：（借）工場120,000 ／（貸）材料120,000

答え・解説　　正答：イ

ア：受入れ時の方向が逆。
イ：工場は材料を受け入れ、本社からの内部供給を本社勘定貸方に記録する。
ウ：内部移転は売上ではない。
エ：工場側で工場勘定は用いない。
総合解説：本社から工場への材料移転では、本社の工場勘定借方と工場の本社勘定貸方が対応する。

問題 0135　（難易度 1）

工場元帳に製品勘定を設けている。原価300,000円の完成製品を本社へ送付し、本社側で販売管理することになった。工場側の仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）製品300,000 ／（貸）本社300,000
イ：（借）売上原価300,000 ／（貸）製品300,000
ウ：（借）本社300,000 ／（貸）製品300,000
エ：（借）売掛金300,000 ／（貸）売上300,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：送付時の方向が逆。
イ：本社へ内部送付しただけで外部販売ではない。
ウ：工場から本社へ製品原価を内部移転するため本社勘定を借方にする。
エ：内部取引は売上ではない。
総合解説：工場から本社への製品移転は内部振替であり、工場側では本社勘定へ振り替える。

問題 0136　（難易度 2）

工場から原価300,000円の完成製品が本社へ送付され、本社が受け入れた。本社側の仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）工場300,000 ／（貸）製品300,000
イ：（借）製品300,000 ／（貸）売上300,000
ウ：（借）売上原価300,000 ／（貸）工場300,000
エ：（借）製品300,000 ／（貸）工場300,000

答え・解説　　正答：エ

ア：受入れ時の方向が逆。
イ：内部移転で売上は生じない。
ウ：本社へ受け入れた時点ではまだ外部販売していない。
エ：本社は製品を受け入れ、工場からの内部移転を工場勘定貸方に記録する。
総合解説：工場から本社へ製品が移ると、本社側では製品勘定を借方、工場勘定を貸方に記録する。

問題 0137　（難易度 2）

工場の水道光熱費70,000円を本社が現金で支払った。水道光熱費は工場側で製造間接費に計上する。本社側の仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）工場70,000 ／（貸）現金70,000
イ：（借）製造間接費70,000 ／（貸）現金70,000
ウ：（借）本社70,000 ／（貸）現金70,000
エ：（借）現金70,000 ／（貸）工場70,000

答え・解説　　正答：ア

ア：本社は工場のための支払を工場勘定の借方へ記録する。
イ：本問では製造間接費勘定は工場側で処理する。
ウ：本社側で本社勘定は使わない。
エ：支払なので現金は減少する。
総合解説：本社が工場費用を代わりに支払うと、本社の工場勘定を増加させ、工場側では本社勘定を増加させる。

問題 0138　（難易度 2）

工場が手許現金40,000円を本社へ送金し、本社が受け取った。双方の仕訳として正しいものはどれか。
ア：工場：（借）現金40,000／（貸）本社40,000、本社：（借）工場40,000／（貸）現金40,000
イ：工場：（借）本社40,000／（貸）現金40,000、本社：（借）現金40,000／（貸）工場40,000
ウ：双方とも（借）現金／（貸）売上
エ：工場側だけ記帳し、本社側は記帳しない。

答え・解説　　正答：イ

ア：これは本社から工場へ送金する場合の方向。
イ：工場は本社への返送を本社勘定借方、本社は受入れを工場勘定貸方で記録する。
ウ：内部送金は売上ではない。
エ：双方で対応する記録が必要。
総合解説：工場から本社への資金返送は、本社から工場への送金と逆方向の相互勘定仕訳となる。

問題 0139　（難易度 2）

本社から工場へ材料を送り、工場から本社へ完成製品を戻すといった本社・工場間取引について、最も適切な説明はどれか。
ア：材料送付のたびに本社は外部売上を計上する。
イ：製品送付のたびに工場は必ず営業利益を計上する。
ウ：同一企業内部の資産・原価の移動であり、それ自体では外部に対する売上や利益を生じない。
エ：本社・工場間取引は財務会計上記録してはならない。

答え・解説　正答：ウ

ア：内部移転は売上ではない。
イ：内部振替なので外部利益を生じない。
ウ：本社・工場間取引は内部取引。
エ：独立会計では相互勘定で記録する。
総合解説：工場会計独立では内部取引を帳簿上記録するが、企業全体としては単なる内部振替である。

問題 0140　（難易度 2）

期首の本社側工場勘定残高が500,000円（借方）である。当期、本社から工場へ材料150,000円を送り、工場から本社へ製品200,000円が送られた。他に相互取引はない。本社側工場勘定の期末残高はいくらか。
ア：850,000円の借方残高（製品受入れを借方加算している）
イ：550,000円の借方残高（材料と製品の増減方向を別の基準で行う計算）
ウ：450,000円の貸方残高（残高方向は借方のまま）
エ：450,000円の借方残高（500,000＋材料送付150,000－製品受入200,000＝450,000円）

答え・解説　正答：エ

ア：製品受入れを借方加算している。
イ：材料と製品の増減方向を誤っている。
ウ：残高方向は借方のまま。
エ：500,000＋材料送付150,000－製品受入200,000＝450,000円。
総合解説：本社の工場勘定は本社から工場への資産移転・負担で借方増加し、工場から本社への返送等で貸方減少する。

問題 0141　（難易度 3）

未達事項がなく、本社側の工場勘定が期末に借方450,000円を示している。工場側の本社勘定は通常どの残高を示すか。
ア：貸方450,000円（相互勘定は同額・反対方向に対応する）
イ：借方450,000円（方向が同じとして扱う考え方）
ウ：貸方900,000円（金額は同額）
エ：残高0円（相互取引の累積残高が残る場合がある）

答え・解説　　正答：ア

ア：相互勘定は同額・反対方向に対応する。
イ：方向が同じではない。
ウ：金額は同額。
エ：相互取引の累積残高が残る場合がある。
総合解説：未達・誤記がなければ、本社の工場勘定借方残高と工場の本社勘定貸方残高は同額となる。

問題 0142　（難易度 3）

本社から工場へ材料100,000円を送り、その材料等を用いて工場で原価250,000円の製品を完成させ、製品全額を本社へ送った。工場側の本社勘定について、この2つの本社・工場間取引だけによる純変動はいくらか。
ア：130,000円の借方増加（材料受入100,000円と製品送付250,000円の差額別の計算前提を用いた値）
イ：150,000円の借方増加（材料受入れで本社勘定貸方100,000円、製品送付で本社勘定借方250,000円）
ウ：350,000円の貸方増加（双方を同方向に加算しており、借貸も反対方向にする）
エ：100,000円の貸方増加（材料受入れだけを反映し、製品送付を反映しない計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：材料受入100,000円と製品送付250,000円の差額計算が誤っている。
イ：材料受入れで本社勘定貸方100,000円、製品送付で本社勘定借方250,000円。差引150,000円の借方増加となる。
ウ：双方を同方向に加算しており、借貸も逆である。
エ：材料受入れだけを反映し、製品送付を反映していない。
総合解説：工場側本社勘定は、本社からの資産・費用負担で貸方、工場から本社への資産返送等で借方に記録される。本問では借方250,000円－貸方100,000円＝150,000円の借方純増となる。

問題 0143　（難易度 1）

当月、直接材料費300,000円、直接労務費200,000円、製造間接費配賦額150,000円を仕掛品へ集計した。月初仕掛品50,000円、月末仕掛品80,000円である。当月製品製造原価はいくらか。
ア：650,000円（月初・月末仕掛品を調整していない）
イ：570,000円（月初仕掛品を含めない計算）
ウ：620,000円（50,000＋300,000＋200,000＋150,000－80,000＝620,）
エ：700,000円（月末仕掛品を控除しない計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：月初・月末仕掛品を調整していない。
イ：月初仕掛品を含めていない。
ウ：50,000＋300,000＋200,000＋150,000－80,000＝620,000円。
エ：月末仕掛品を控除していない。
総合解説：工業簿記総合では、費目別に集計した原価を仕掛品へ集約し、期首・期末仕掛品を調整して完成品原価を求める。

問題 0144　（難易度 1）

期首製品100,000円、当月製品製造原価620,000円、期末製品120,000円、売上高900,000円、販売費及び一般管理費180,000円である。営業利益はいくらか。
ア：300,000円（売上総利益で営業費を控除しない計算）
イ：600,000円（売上原価をそのまま用いる考え方）
ウ：▲120,000円（利益の符号が逆）
エ：120,000円（売上原価＝100,000＋620,000－120,000＝600,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：売上総利益で営業費を控除していない。
イ：売上原価そのもの。
ウ：利益の符号が逆。
エ：売上原価＝100,000＋620,000－120,000＝600,000円。売上総利益900,000円－営業費180,000円＝120,000円。
総合解説：完成品原価から製品在庫を調整して売上原価を求め、売上高・営業費へつなげて営業利益を算定する。

問題 0145　（難易度 2）

製造指図書No.10に直接材料費180,000円、直接労務費120,000円が集計された。製造間接費予定配賦率は直接労務費の80%で、No.10は当月完成した。No.10の完成品原価はいくらか。
ア：396,000円（製造間接費＝120,000×80%＝96,000円）
イ：300,000円（製造間接費を含めない計算）
ウ：444,000円（直接材料費に80%を適用するなど別処理）
エ：96,000円（製造間接費配賦額だけを用いる計算）

答え・解説　　正答：ア

ア：製造間接費＝120,000×80%＝96,000円。180,000＋120,000＋96,000＝396,000円。
イ：製造間接費を含めていない。
ウ：直接材料費に80%を適用するなど誤り。
エ：製造間接費配賦額だけ。
総合解説：個別原価計算の総合問題では、直接費に予定配賦した製造間接費を加えて指図書別製造原価を求める。

問題 0146　（難易度 2）

平均法。完成品800個、月末仕掛品200個・加工進捗度50%、材料は始点投入。材料費総額400,000円、加工費総額270,000円である。月末仕掛品原価はいくらか。
ア：140,000円（加工費を100%としている）
イ：110,000円（月末＝200×400＋100×300＝110,000円）
ウ：80,000円（加工費を含めない計算）
エ：60,000円（材料費にも50%進捗度を適用している）

答え・解説　　正答：イ

ア：加工費を100%としている。
イ：材料単価400円（400,000/1,000）、加工単価300円（270,000/900）。月末＝200×400＋100×300＝110,000円。
ウ：加工費を含めていない。
エ：材料費にも50%進捗度を適用している。
総合解説：総合原価計算では材料投入形態と加工進捗度を分けて完成品換算量を求め、完成品・仕掛品へ原価を配分する。

問題 0147　（難易度 2）

標準材料価格500円/kg、標準消費量900kg、実際価格520円/kg、実際消費量950kgである。材料価格差異と材料数量差異の組合せはどれか。
ア：価格25,000円不利、数量19,000円不利（差異式を入れ替えている）
イ：価格19,000円有利、数量25,000円有利（実際価格・数量とも標準を上回るため不利）
ウ：価格19,000円不利、数量25,000円不利（価格差異=(500－520)×950＝19,000円不利）
エ：価格44,000円不利、数量0円（価格差異と数量差異へ分解できていない）

答え・解説　　正答：ウ

ア：差異式を入れ替えている。
イ：実際価格・数量とも標準を上回るため不利。
ウ：価格差異=(500－520)×950＝19,000円不利。数量差異=(900－950)×500＝25,000円不利。
エ：価格差異と数量差異へ分解できていない。
総合解説：標準原価計算では、実際材料費と標準材料費の差を価格要因と数量要因に分解して原因分析する。

問題 0148　（難易度 2）

原価予測により固定費400,000円、変動費率60%と見積もられた。目標営業利益200,000円を達成するために必要な売上高はいくらか。
ア：1,000,000円（損益分岐点売上高）
イ：600,000円（固定費と目標利益を合計しただけを用いる計算）
ウ：333,333円（目標利益だけを変動費率等で処理している）
エ：1,500,000円（(400,000＋200,000)÷0.40＝1,500,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：損益分岐点売上高。
イ：固定費と目標利益を合計しただけ。
ウ：目標利益だけを変動費率等で処理している。
エ：限界利益率40%。(400,000＋200,000)÷0.40＝1,500,000円。
総合解説：原価予測で固定費・変動費へ分解した結果は、CVP分析の限界利益率・目標利益計算へ直接利用できる。

問題 0149　（難易度 3）

全部原価計算による営業利益が420,000円である。期首製品在庫に含まれる固定製造間接費70,000円、期末製品在庫に含まれる固定製造間接費20,000円の場合、直接原価計算による営業利益はいくらか。
ア：470,000円（全部原価利益＝直接原価利益＋期末在庫固定費－期首在庫固定費な）
イ：370,000円（期首・期末の調整方向を反対にする計算）
ウ：510,000円（期首・期末固定費を両方加算している）
エ：420,000円（固定費調整を行っていない）

答え・解説　　正答：ア

ア：全部原価利益＝直接原価利益＋期末在庫固定費－期首在庫固定費なので、直接原価利益＝420,000－20,000＋70,000＝470,000円。
イ：期首・期末の調整方向を逆にしている。
ウ：期首・期末固定費を両方加算している。
エ：固定費調整を行っていない。
総合解説：直接原価利益へ戻す場合は、全部原価利益から期末在庫に繰り延べられた固定製造間接費を控除し、期首在庫から当期へ放出された固定製造間接費を加算する。本問では470,000円となる。

問題 0150　（難易度 3）

本社が工場用材料300,000円と工場賃金200,000円を負担した。工場では当月、材料250,000円を直接消費し、賃金180,000円を直接労務費として消費、製造間接費120,000円を仕掛品へ配賦した。月初仕掛品50,000円、月末仕掛品100,000円である。当月製品製造原価はいくらか。
ア：550,000円（月末仕掛品を控除しない計算）
イ：500,000円（50,000＋250,000＋180,000＋120,000－100,000＝500）
ウ：600,000円（本社が負担した材料・賃金全額をそのまま製造原価へ加算している）
エ：450,000円（月初仕掛品または配賦額の扱いが別処理）

答え・解説　　正答：イ

ア：月末仕掛品を控除していない。
イ：50,000＋250,000＋180,000＋120,000－100,000＝500,000円。本社負担額全体ではなく、実際に製造へ投入・配賦した額を用いる。
ウ：本社が負担した材料・賃金全額をそのまま製造原価へ加算している。
エ：月初仕掛品または配賦額の扱いが誤り。
総合解説：工場会計独立の総合問題でも、相互勘定の記録と製造原価計算を区別し、製造へ実際に投入された原価を仕掛品へ集計して完成品原価を求める。